

令和3年度

大和市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

大和市監査委員

総 目 次

大和市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について ---- 5

大和市公営企業会計決算の審査意見について ----- 6 7

- (注)
- 1 比率については、原則的に小数点第3位を四捨五入してある。
 - 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
『0.00』…当該数値はあるが、単位未満のもの。
『－』…該当なし、又は算出不能。
 - 3 構成比については、四捨五入のため総数と個々の合計が一致しない場合がある。

一 般 会 計

特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

令和4年8月18日

大和市長 大 木 哲 様

大和市監査委員 佐 藤 光 徳

大和市監査委員 山 田 己智恵

令和3年度大和市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された
令和3年度大和市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並
びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	監査等の種類	7
2	審査の対象	7
3	審査の期間	7
4	審査の主な着眼点	7
5	審査の方法等	7
6	審査の結果	7
7	各会計決算の総括	8
8	一般会計決算の概要	9
	(1) 普通会計における財政構造	10
	(2) 歳入	15
	(3) 歳出	25
9	特別会計決算の概要	32
	(1) 国民健康保険事業	33
	(2) 介護保険事業	35
	(3) 後期高齢者医療事業	37
10	財産に関する調書	39
11	定額資金運用基金の運用状況	40
	むすび	41
	参 考 資 料	44

1 監査等の種類

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定に基づく審査

2 審査の対象

令和3年度大和市一般会計歳入歳出決算

令和3年度大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度大和市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

令和3年度大和市定額資金運用基金運用状況書

3 審査の期間

令和4年7月11日から8月15日

4 審査の主な着眼点

- ・決算書その他関係書類は、関係法令に適合して作成されているか。また、その計数は、正確であるか
- ・予算の執行は、計画的かつ効率的に行われているか
- ・基金運用状況を示す書類の計数は正確であるか。また、基金の運用は、適正に行われているか
- ・前年度決算及び監査等についての監査委員の意見等に対して、必要な措置がとられたか

5 審査の方法等

審査は、大和市監査基準に従い、提出された決算書等とそれぞれの証書類とを照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を徴取して行った。

6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に基づいて作成されており、記載金額等は関係諸帳簿と符合し、計数的に正確であると認められた。

定額資金運用基金運用状況書の記載金額等は、関係諸帳簿と符合し、計数的に正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算執行状況等については、おおむね適正であると認められたが、財務監査（定期監査）等及び本審査において意見を付した事項については、一部に留意、検討または改善を要する事項があるので、今後必要な是正措置を図られたい。

審査の内容については、以下項目別に記述するとおりである。

7 各会計決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計名	予算現額	決算額				
		歳入	対予算 現額 収入割合	歳出	執行率	歳入歳出 差引額
一般会計	95,740,816,761	93,203,602,568	97.35	88,252,827,504	92.18	4,950,775,064
特別会計	42,647,428,000	42,206,153,836	98.97	41,624,000,424	97.60	582,153,412
国民健康保険 事業	21,994,587,000	21,939,100,432	99.75	21,669,841,991	98.52	269,258,441
介護保険事業	17,340,272,000	17,039,206,984	98.26	16,849,503,817	97.17	189,703,167
後期高齢者 医療事業	3,312,569,000	3,227,846,420	97.44	3,104,654,616	93.72	123,191,804
合計	138,388,244,761	135,409,756,404	97.85	129,876,827,928	93.85	5,532,928,476

翌年度繰越財源は継続費通次繰越 31,420,600 円、繰越明許費 38,753,000 円で、基金繰入額は 3,117,280,000 円である。

この決算額には、各会計間の繰入・繰出額 5,223,276,055 円が重複計算されており、これを控除すると次のとおりである。

歳入総額	130,186,480,349 円
歳出総額	124,653,551,873 円
歳入歳出差引額	5,532,928,476 円

重複計算控除後の決算額を前年度と比較すると、歳入は 8.48%、歳出は 9.52%減少している。

8 一般会計決算の概要

本年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入 93,203,602,568 円、歳出 88,252,827,504 円で、歳入歳出差引額は 4,950,775,064 円である。差引額から翌年度繰越財源 70,173,600 円、基金繰入額 2,800,000,000 円を控除した 2,080,601,464 円が翌年度への純繰越額である。

収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年度	2 年度	差 引 増 減
予 算 現 額	95,740,816,761	107,248,952,300	△11,508,135,539
歳 入 決 算 額 (A)	93,203,602,568	106,135,162,453	△12,931,559,885
歳 出 決 算 額 (B)	88,252,827,504	102,427,018,901	△14,174,191,397
歳入歳出差引額 (A－B) (C)	4,950,775,064	3,708,143,552	1,242,631,512
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	70,173,600	241,086,761	△170,913,161
実質収支額 (C－D) (E)	4,880,601,464	3,467,056,791	1,413,544,673
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	3,467,056,791	2,321,030,594	1,146,026,197
単 年 度 収 支 額 (E－F)	1,413,544,673	1,146,026,197	267,518,476

歳入決算額 93,203,602,568 円は、前年度に比べ 12,931,559,885 円 (12.18%) 減少し、予算現額に対する割合は 97.35%である。調定額 97,053,585,180 円に対する収入割合は 96.03%で、121,705,103 円を不納欠損処分し、3,728,277,509 円の収入未済額が生じている。この収入未済額は、前年度に比べ 1,970,727,820 円 (112.13%) 増加し、調定額に対する割合は 3.84%である。収入未済額の主なものは、国庫支出金 2,243,325,969 円、市税 1,058,968,570 円、諸収入 388,114,788 円である。

歳出決算額 88,252,827,504 円は、前年度に比べ 14,174,191,397 円 (13.84%) 減少している。執行率は 92.18%、不用額は翌年度繰越額 3,426,963,326 円を控除した 4,061,025,931 円である。

(1) 普通会計における財政構造

財政構造について、普通会計（国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、「地方財政状況調査」に基づくもの）で観察すると次のとおりである。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

本年度、市が自らの権限で調達する財源である自主財源 43,518,450 千円は、前年度に比べ 447,784 千円（1.02%）減少している。これは主に、繰入金が 1,472,121 千円（78.95%）減少したためである。

国や県から交付されたり、借り入れたりする財源である依存財源 49,554,509 千円は、前年度に比べ 12,310,153 千円（19.90%）減少している。これは主に、国庫支出金が 17,049,877 千円（39.26%）減少したためである。

構成比をみると、自主財源は 46.76%、依存財源は 53.24%で、自主財源の比率は前年度に比べ 5.22 ポイント上昇している。

自主財源・依存財源の状況

（単位：千円・%）

区 分	3 年度		2 年度		差 引 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
自 主 財 源	43,518,450	46.76	43,966,234	41.54	△ 447,784	△ 1.02
市 税	36,638,738	39.37	36,920,159	34.89	△ 281,421	△ 0.76
負 担 金	810,576	0.87	690,078	0.65	120,498	17.46
使用料及び手数料	1,509,018	1.62	1,482,149	1.40	26,869	1.81
財 産 収 入	275,451	0.30	72,338	0.07	203,113	280.78
寄 附 金	130,235	0.14	71,698	0.07	58,537	81.64
繰 入 金	392,438	0.42	1,864,559	1.76	△ 1,472,121	△ 78.95
繰 越 金	1,658,143	1.78	1,225,034	1.16	433,109	35.35
諸 収 入	2,103,851	2.26	1,640,219	1.55	463,632	28.27
依 存 財 源	49,554,509	53.24	61,864,662	58.46	△ 12,310,153	△ 19.90
地 方 譲 与 税	405,717	0.44	396,563	0.37	9,154	2.31
利子割交付金	18,993	0.02	22,700	0.02	△ 3,707	△ 16.33
配当割交付金	283,190	0.30	191,865	0.18	91,325	47.60
株式等譲渡所得割交付金	360,601	0.39	227,109	0.21	133,492	58.78
法人事業税交付金	310,449	0.33	159,966	0.15	150,483	94.07
地方消費税交付金	5,097,981	5.48	4,647,570	4.39	450,411	9.69
ゴルフ場利用税交付金	11,546	0.01	7,945	0.01	3,601	45.32
環境性能割交付金	74,759	0.08	69,303	0.07	5,456	7.87
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	359,992	0.39	362,066	0.34	△ 2,074	△ 0.57
地方特例交付金	507,338	0.55	301,060	0.28	206,278	68.52
地 方 交 付 税	2,776,968	2.98	1,216,540	1.15	1,560,428	128.27
交通安全対策特別交付金	34,410	0.04	34,913	0.03	△ 503	△ 1.44
国 庫 支 出 金	26,379,997	28.34	43,429,874	41.04	△ 17,049,877	△ 39.26
県 支 出 金	6,022,868	6.47	5,874,177	5.55	148,691	2.53
市 債	6,909,700	7.42	4,922,900	4.65	1,986,800	40.36
自動車取得税交付金	0	—	111	0.00	皆減	皆減
合 計	93,072,959	100.00	105,830,896	100.00	△ 12,757,937	△ 12.06

(イ) 特定財源と一般財源

用途の制限がある特定財源は 40,011,017 千円で、前年度に比べ 13,771,783 千円 (25.61%) 減少している。これは主に、市債が 1,345,800 千円 (40.98%) 増加したが、国庫支出金が 16,219,653 千円 (39.33%) 減少したためである。

用途が決まっておらず、どのような経費にも使用することができる一般財源は 53,061,942 千円で、前年度に比べ 1,013,846 千円 (1.95%) 増加している。

構成比をみると、特定財源は 42.99%、一般財源は 57.01% で、特定財源の比率は前年度に比べ 7.83 ポイント低下している。

特定財源・一般財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		差 引 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
特 定 財 源	40,011,017	42.99	53,782,800	50.82	△13,771,783	△25.61
使用料及び手数料	1,253,780	1.35	1,237,696	1.17	16,084	1.30
国 庫 支 出 金	25,016,355	26.88	41,236,008	38.96	△16,219,653	△39.33
県 支 出 金	6,022,645	6.47	5,872,955	5.55	149,690	2.55
市 債	4,629,700	4.97	3,283,900	3.10	1,345,800	40.98
寄 附 金	130,235	0.14	71,698	0.07	58,537	81.64
そ の 他	2,958,302	3.18	2,080,543	1.97	877,759	42.19
一 般 財 源 等	53,061,942	57.01	52,048,096	49.18	1,013,846	1.95
市 税	36,638,738	39.37	36,920,159	34.89	△281,421	△0.76
そ の 他	16,423,204	17.65	15,127,937	14.29	1,295,267	8.56
合 計	93,072,959	100.00	105,830,896	100.00	△12,757,937	△12.06

イ 歳出の構成

支出済額の性質別経費の状況は、次表のとおりである。

消費的経費 66,478,038 千円は、前年度に比べ 17,512,136 千円 (20.85%) 減少し、投資的経費 8,162,289 千円は、前年度に比べ 2,915,561 千円 (55.57%) 増加している。

構成比をみると、消費的経費 75.44%は、前年度に比べ 6.80 ポイント低下し、投資的経費 9.26%は、前年度に比べ 4.12 ポイント上昇している。

なお、任意に縮減できない人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費は 49,523,913 千円であり、前年度に比べ 5,607,812 千円 (12.77%) 増加している。

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年度		2 年度		差 引 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消 費 的 経 費	66,478,038	75.44	83,990,174	82.24	△17,512,136	△20.85
人 件 費	12,494,271	14.18	12,797,347	12.53	△303,076	△2.37
物 件 費	14,762,602	16.75	14,111,738	13.82	650,864	4.61
維 持 補 修 費	404,262	0.46	515,557	0.50	△111,295	△21.59
扶 助 費	31,794,422	36.08	26,072,955	25.53	5,721,467	21.94
補 助 費 等	7,022,481	7.97	30,492,577	29.86	△23,470,096	△76.97
投 資 的 経 費	8,162,289	9.26	5,246,728	5.14	2,915,561	55.57
普 通 建 設 事 業 費	8,162,289	9.26	5,246,728	5.14	2,915,561	55.57
災 害 復 旧 事 業 費	0	—	0	—	—	—
そ の 他	13,481,857	15.30	12,885,851	12.62	596,006	4.63
公 債 費	5,235,220	5.94	5,045,799	4.94	189,421	3.75
積 立 金	79,341	0.09	32,141	0.03	47,200	146.85
投資及び出資金・貸付金	1,195,000	1.36	1,220,000	1.19	△25,000	△2.05
繰 出 金	6,972,296	7.91	6,587,911	6.45	384,385	5.83
合 計	88,122,184	100.00	102,122,753	100.00	△14,000,569	△13.71

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源の総額のうち、経常経費に充当した一般財源の割合を示すもので、この比率が低いほど弾力性のある財政構造とすることができる。

本年度の経常収支比率は92.20%で、前年度に比べ5.78ポイント低下している。今後も限られた財源の中で適正な予算執行を行い、財政運営における効率性と健全性の確保に努められたい。

経常収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度		2年度		差 引 増 減	
	経常経費充当 一般財源	経常収支 比 率	経常経費充当 一般財源	経常収支 比 率	金 額	増減率
人 件 費	11,342,043	24.12	11,723,141	26.60	△ 381,098	△3.25
物 件 費	9,777,377	20.79	9,880,401	22.41	△ 103,024	△1.04
維 持 補 修 費	234,820	0.50	243,144	0.55	△ 8,324	△3.42
扶 助 費	7,263,994	15.45	7,026,190	15.94	237,804	3.38
補 助 費 等	4,626,242	9.84	4,538,265	10.30	87,977	1.94
公 債 費	5,151,016	10.95	4,960,217	11.25	190,799	3.85
繰 出 金	4,958,241	10.54	4,819,844	10.93	138,397	2.87
合 計	43,353,733	92.20	43,191,202	97.98	162,531	0.38
経 常 一 般 財 源	47,022,584		44,080,100		2,942,484	6.68

※ 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源×100

エ そのほかの財政指標

そのほかの財政指標については、次表のとおりである。

本年度の財政力指数は 0.93 で、前年度と比べ 0.04 ポイント低下している。実質収支比率は 10.73% で、前年度に比べ 2.67 ポイント上昇している。実質公債費比率は 2.8% で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

財政指標の状況

区 分	3年度	2年度	説 明
財 政 力 指 数	0.93	0.97	基準財政収入額/基準財政需要額の算式により算出され「1」に近いほど財政力が強く「1」を超えるほど財源に余裕があるとされる。
実 質 収 支 比 率	10.73%	8.06%	実質収支/標準財政規模(数値が小さすぎると自治体の経営に余裕がなく、逆に数値が大きすぎると予算を過剰に余らせたとみなされるため、おおむね3～5%が望ましいとされる。)
実 質 公 債 費 比 率	2.8%	1.8%	標準財政規模に占める公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合(過去3カ年の平均)。

(注) 実質公債費比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第3項によるものとする(小数点第2位を切り捨て)。

(2) 歳入

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	35,868,000,000	37,797,344,630	36,638,738,144	99,637,916	1,058,968,570	770,738,144	96.93
2	36,333,000,000	38,214,736,394	36,920,159,395	107,129,629	1,187,447,370	587,159,395	96.61

収入済額は、歳入総額の 39.31% で、前年度に比べ 281,421,251 円 (0.76%) 減少している。対調定収入割合は 96.93% で、前年度に比べ 0.32 ポイント上昇している。

現年度分の対調定収入割合は 99.06% で、前年度に比べ 0.27 ポイント上昇し、滞納繰越分の対調定収入割合は 31.80% で、前年度に比べ 5.85 ポイント上昇している。不納欠損額は、前年度に比べ 7,491,713 円 (6.99%) 減少し、収入未済額は、前年度に比べ 128,478,800 円 (10.82%) 減少している。

前年度に比べ対調定収入割合は上昇し、収入未済額も減少しているが、なお不納欠損額、収入未済額ともに多額である。市税収入は歳入の根幹をなす重要な財源であり、未納者対策は重要な課題である。税負担の公平性の観点からも、引き続き収入未済額の削減及び厳正な不納欠損処分を望むものである。

税目別市税収入状況

(単位:円・%)

税 目	3年度	2年度	差引増減	対前年増減率		対調定収入割合	
				3年度	2年度	3年度	2年度
現 年 度 分	36,258,376,612	36,623,841,898	△365,465,286	△1.00	1.10	99.06	98.79
市 民 税	17,550,536,126	17,750,115,947	△199,579,821	△1.12	0.25	98.59	98.11
個 人	15,961,349,063	16,046,838,731	△85,489,668	△0.53	2.21	98.50	98.32
法 人	1,589,187,063	1,703,277,216	△114,090,153	△6.70	△15.09	99.52	96.24
固定資産税	14,582,270,163	14,826,358,381	△244,088,218	△1.65	2.36	99.50	99.42
軽自動車税	279,536,500	268,905,700	10,630,800	3.95	7.02	97.76	97.80
市たばこ税	1,731,515,751	1,634,114,341	97,401,410	5.96	△3.26	100.00	100.00
都市計画税	2,114,518,072	2,144,347,529	△29,829,457	△1.39	2.32	99.42	99.33
滞 納 繰 越 分	380,361,532	296,317,497	84,044,035	28.36	0.26	31.80	25.95
市 民 税	277,203,857	199,061,872	78,141,985	39.26	△4.49	30.76	23.80
個 人	203,207,922	193,584,243	9,623,679	4.97	△4.91	25.13	23.87
法 人	73,995,935	5,477,629	68,518,306	1,250.88	13.33	79.84	21.37
固定資産税	85,986,336	79,793,667	6,192,669	7.76	12.09	36.50	32.74
軽自動車税	4,108,592	4,289,878	△181,286	△4.23	△3.85	22.80	23.89
市たばこ税	0	1,590	△1,590	皆減	皆増	—	100.00
都市計画税	13,062,747	13,170,490	△107,743	△0.82	14.83	31.77	30.20
合 計	36,638,738,144	36,920,159,395	△281,421,251	△0.76	1.09	96.93	96.61

不納欠損額の状況

(単位:円・%)

税目	3年度	2年度	差引増減	増減率
市民税	75,234,937	88,410,139	△13,175,202	△14.90
個人	71,876,037	85,201,960	△13,325,923	△15.64
法人	3,358,900	3,208,179	150,721	4.70
固定資産税	19,112,273	14,694,068	4,418,205	30.07
軽自動車税	2,171,224	1,698,700	472,524	27.82
都市計画税	3,119,482	2,326,722	792,760	34.07
合計	99,637,916	107,129,629	△7,491,713	△6.99

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	384,000,000	405,717,000	405,717,000	0	0	21,717,000	100.00
2	405,000,000	396,563,000	396,563,000	0	0	△8,437,000	100.00

収入済額は、歳入総額の0.44%で、前年度に比べ9,154,000円(2.31%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	29,000,000	18,993,000	18,993,000	0	0	△10,007,000	100.00
2	44,000,000	22,700,000	22,700,000	0	0	△21,300,000	100.00

収入済額は、歳入総額の0.02%で、前年度に比べ3,707,000円(16.33%)減少している。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	218,000,000	283,190,000	283,190,000	0	0	65,190,000	100.00
2	216,000,000	191,865,000	191,865,000	0	0	△24,135,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.30% で、前年度に比べ 91,325,000 円 (47.60%) 増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	235,000,000	360,601,000	360,601,000	0	0	125,601,000	100.00
2	200,000,000	227,109,000	227,109,000	0	0	27,109,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.39% で、前年度に比べ 133,492,000 円 (58.78%) 増加している。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	230,000,000	310,449,000	310,449,000	0	0	80,449,000	100.00
2	130,000,000	159,966,000	159,966,000	0	0	29,966,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.33% で、前年度に比べ 150,483,000 円 (94.07%) 増加している。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	4,790,000,000	5,097,981,000	5,097,981,000	0	0	307,981,000	100.00
2	4,750,000,000	4,647,570,000	4,647,570,000	0	0	△102,430,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 5.47% で、前年度に比べ 450,411,000 円 (9.69%) 増加している。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	6,000,000	11,545,891	11,545,891	0	0	5,545,891	100.00
2	11,000,000	7,945,156	7,945,156	0	0	△3,054,844	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.01% で、前年度に比べ 3,600,735 円 (45.32%) 増加している。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	67,000,000	74,759,000	74,759,000	0	0	7,759,000	100.00
2	71,000,000	69,303,000	69,303,000	0	0	△1,697,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.08% で、前年度に比べ 5,456,000 円 (7.87%) 増加している。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	362,066,000	359,992,000	359,992,000	0	0	△2,074,000	100.00
2	360,953,000	362,066,000	362,066,000	0	0	1,113,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.39% で、前年度に比べ 2,074,000 円 (0.57%) 減少している。

第 11 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	301,000,000	507,338,000	507,338,000	0	0	206,338,000	100.00
2	279,000,000	301,060,000	301,060,000	0	0	22,060,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.54% で、前年度に比べ 206,278,000 円 (68.52%) 増加している。

第 12 款 地方交付税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	2,697,602,000	2,776,968,000	2,776,968,000	0	0	79,366,000	100.00
2	1,182,338,000	1,216,540,000	1,216,540,000	0	0	34,202,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 2.98% で、前年度に比べ 1,560,428,000 円 (128.27%) 増加している。これは普通交付税が 1,515,264,000 円 (159.11%)、特別交付税が 45,164,000 円 (17.09%) それぞれ増加したためである。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	32,000,000	34,410,000	34,410,000	0	0	2,410,000	100.00
2	30,000,000	34,913,000	34,913,000	0	0	4,913,000	100.00

収入済額は、歳入総額の0.04%で、前年度に比べ503,000円(1.44%)減少している。

第14款 負担金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	717,897,000	716,641,770	703,822,357	1,128,833	11,690,580	△14,074,643	98.21
2	682,855,000	613,804,241	601,288,048	49,500	12,466,693	△81,566,952	97.96

収入済額は、歳入総額の0.76%で、前年度に比べ102,534,309円(17.05%)増加している。これは主に、児童福祉費負担金が97,211,470円(16.84%)増加したためである。

不納欠損額1,128,833円は、老人保護措置費負担金989,533円、保育所入所者負担金139,300円である。

収入未済額11,690,580円は、放課後児童クラブ保護者負担金7,310,700円、保育所入所者負担金4,379,880円である。

前年度に比べ対調定収入割合は上昇し、収入未済額も全体では減少しているが、放課後児童クラブ保護者負担金についてはここ数年増加傾向が続いている。財源の確保及び受益と負担の公平性の観点から、引き続き効率的で公平な徴収に努められたい。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	1,528,150,000	1,533,175,478	1,503,909,476	3,088,400	26,177,602	△24,240,524	98.09
2	1,534,741,000	1,512,168,982	1,476,609,340	1,528,500	34,031,142	△58,131,660	97.65

収入済額は、歳入総額の1.61%で、前年度に比べ27,300,136円(1.85%)増加している。

使用料 546,197,166 円は、本款の収入済額の 36.32%を占め、前年度に比べ 11,180,566 円 (2.09%) 増加している。これは主に、都市計画使用料が 7,335,415 円 (24.04%)、保健衛生使用料が 5,250,021 円 (25.52%) それぞれ増加したためである。

手数料 902,316,060 円は、本款の収入済額の 60.00%を占め、前年度に比べ 11,458,320 円 (1.29%) 増加している。これは主に、清掃手数料が 11,549,960 円 (1.49%) 増加したためである。

証紙収入 55,396,250 円は、本款の収入済額の 3.68%を占め、前年度に比べ 4,661,250 円 (9.19%) 増加している。

不納欠損額 3,088,400 円は、市営住宅使用料 2,997,600 円、市営住宅駐車場使用料 90,800 円である。

収入未済額 26,177,602 円は、市営住宅使用料 22,606,592 円、市営住宅駐車場使用料 2,699,500 円、保育所入所者使用料 516,170 円、地域医療センター使用料 345,840 円、諸証明・閲覧等手数料 8,000 円、地域医療センター手数料 1,500 円である。

前年度に比べ対調定収入割合は上昇し、収入未済額も減少しているが、なお収入未済額は多額である。財源の確保及び受益と負担の公平性の観点から、引き続き効率的で公平な徴収に努められたい。

第16款 国庫支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	29,914,613,000	28,623,322,712	26,379,996,743	0	2,243,325,969	△3,534,616,257	92.16
2	44,007,802,000	43,568,403,529	43,429,873,529	0	138,530,000	△577,928,471	99.68

収入済額は、歳入総額の 28.30%で、前年度に比べ 17,049,876,786 円 (39.26%) 減少している。

国庫負担金 16,095,628,158 円は、本款の収入済額の 61.01%を占め、前年度に比べ 1,910,125,253 円 (13.47%) 増加している。これは主に、保健衛生費負担金が 1,376,844,367 円 (15,768.16%)、児童福祉費負担金が 344,680,591 円 (5.25%) それぞれ増加したためである。

国庫補助金 10,214,579,423 円は、本款の収入済額の 38.72%を占め、前年度に比べ 18,960,695,271 円 (64.99%) 減少している。これは主に、児童福祉費補助金が 3,149,052,160 円 (283.89%)、社会福祉費補助金が 2,220,192,774 円 (2,347.45%) それぞれ増加したが、総務管理費補助金が 24,068,204,829 円 (99.67%)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 1,019,064,329 円 (57.98%) それぞれ減少したためである。

委託金 69,789,162 円は、本款の収入済額の 0.26%を占め、前年度に比べ 693,232 円 (1.00%) 増加している。

第 17 款 県 支 出 金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	6,251,229,000	6,015,401,363	6,015,401,363	0	0	△235,827,637	100.00
2	6,098,974,000	5,866,868,817	5,866,868,817	0	0	△232,105,183	100.00

収入済額は、歳入総額の 6.45% で、前年度に比べ 148,532,546 円 (2.53%) 増加している。

県負担金 4,497,323,661 円は、本款の収入済額の 74.76% を占め、前年度に比べ 185,815,346 円 (4.31%) 増加している。これは主に、児童福祉費負担金が 122,303,682 円 (5.49%)、社会福祉費負担金が 61,464,560 円 (5.88%) それぞれ増加したためである。

県補助金 1,017,342,553 円は、本款の収入済額の 16.91% を占め、前年度に比べ 42,746,754 円 (4.03%) 減少している。これは主に、児童福祉費補助金が 32,263,104 円 (5.94%) 増加したが、保健衛生費補助金が 72,580,298 円 (78.62%) 減少したためである。

委託金 500,735,149 円は、本款の収入済額の 8.32% を占め、前年度に比べ 5,463,954 円 (1.10%) 増加している。これは主に、統計調査費委託金が 81,363,059 円 (92.86%) 減少したが、選挙費委託金が 75,594,551 円 (338,928.22%)、徴税費委託金が 6,171,745 円 (1.52%)、都市計画費委託金が 5,203,000 円 (皆増) それぞれ増加したためである。

第 18 款 財 産 収 入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	268,592,000	275,845,510	275,845,510	0	0	7,253,510	100.00
2	76,369,000	71,809,220	71,809,220	0	0	△4,559,780	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.30% で、前年度に比べ 204,036,290 円 (284.14%) 増加している。これは主に、土地売却代金が 190,784,636 円 (皆増) 増加したためである。

第 19 款 寄 附 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	148,431,000	130,235,135	130,235,135	0	0	△18,195,865	100.00
2	86,163,000	71,698,290	71,698,290	0	0	△14,464,710	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.14% で、前年度に比べ 58,536,845 円 (81.64%) 増加している。これは主に、消防費寄附金が 38,940,000 円 (皆減)、社会福祉費寄附金が 12,272,550 円 (45.03%) それぞれ減少したが、その他寄附金が 107,982,000 円 (4,362.91%) 増加したためである。

第 20 款 繰 入 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	402,767,000	392,437,968	392,437,968	0	0	△10,329,032	100.00
2	1,967,580,000	1,964,558,773	1,964,558,773	0	0	△3,021,227	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.42% で、前年度に比べ 1,572,120,805 円 (80.02%) 減少している。これは主に、保健福祉基金繰入金が 195,546,692 円 (7,174.56%) 増加したが、財政基金繰入金が 1,745,000,000 円 (93.87%) 減少したためである。

第 21 款 繰 越 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	1,658,142,761	1,658,143,552	1,658,143,552	0	0	791	100.00
2	1,206,711,300	1,206,711,894	1,206,711,894	0	0	594	100.00

収入済額は、歳入総額の 1.78% で、前年度に比べ 451,431,658 円 (37.41%) 増加している。

第 2 2 款 諸 収 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	2,211,627,000	2,759,392,976	2,353,428,234	17,849,954	388,114,788	141,801,234	85.29
2	1,825,203,000	2,267,981,736	1,864,974,445	17,932,807	385,074,484	39,771,445	82.23

収入済額は、歳入総額の 2.53% で、前年度に比べ 488,453,789 円 (26.19%) 増加している。これは主に、雑入が 505,907,871 円 (89.02%) 増加したためである。

不納欠損額 17,849,954 円は、生活保護費過払額返還金及び徴収金 16,119,274 円、その他収入 1,730,680 円である。

収入未済額 388,114,788 円は、生活保護費過払額返還金及び徴収金 380,214,636 円、保育所職員等給食費 139,500 円、換地清算徴収金 31,333 円、その他収入 7,729,319 円である。

前年度に比べ対調定収入割合は 3.06 ポイント上昇しているが、収入未済額は 3,040,304 円 (0.79%) 増加している。財源の確保及び公平性の観点から収入未済額の解消に向けて一層の努力を望みたい。

第 2 3 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	7,419,700,000	6,909,700,000	6,909,700,000	0	0	△510,000,000	100.00
2	5,750,263,000	5,022,900,000	5,022,900,000	0	0	△727,363,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 7.41% で、前年度に比べ 1,886,800,000 円 (37.56%) 増加している。

第 2 4 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	0	195	195	0	0	195	100.00
2	0	110,546	110,546	0	0	110,546	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.00% で、前年度に比べ 110,351 円 (99.82%) 減少している。

(3) 歳 出

第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	402,237,000	379,049,390	0	23,187,610	94.24
2	408,442,000	381,102,639	0	27,339,361	93.31

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.43%で、前年度に比べ 0.06 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、報酬 147,370,683 円 (本款の 38.88%)、職員手当等 89,826,971 円 (同 23.70%)、共済費 63,727,920 円 (同 16.81%) である。前年度に比べ、委託料が 1,996,100 円 (10.86%) 増加し、共済費が 2,507,123 円 (3.79%)、報酬が 2,211,206 円 (1.48%)、職員手当等が 1,267,002 円 (1.39%) それぞれ減少している。

不用額の主なものは、職員手当等 6,240,029 円、旅費 4,395,332 円である。

第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	7,965,965,406	7,385,102,286	10,310,000	570,553,120	92.71
2	32,107,614,720	31,524,042,045	915,600	582,657,075	98.18

支出済額の歳出総額に占める割合は 8.37%で、前年度に比べ 22.41 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、委託料 1,794,162,166 円 (本款の 24.29%)、職員手当等 1,694,597,680 円 (同 22.95%)、給料 1,235,155,724 円 (同 16.73%) である。前年度に比べ、公有財産購入費が 108,403,650 円 (皆増)、積立金が 59,818,260 円 (1,969.48%) それぞれ増加し、負担金、補助及び交付金が 24,011,060,343 円 (98.24%)、職員手当等が 138,623,953 円 (7.56%) それぞれ減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、市史編さん費の大和市市史編集発刊事業 5,228,000 円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳等各種届出事務 5,082,000 円である。

不用額の主なものは、職員手当等 152,013,345 円、委託料 104,430,972 円、共済費 71,614,096 円である。

第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	48,670,733,000	44,734,759,839	1,840,925,726	2,095,047,435	91.91
2	39,450,968,000	37,896,646,609	4,500,000	1,549,821,391	96.06

支出済額の歳出総額に占める割合は 50.69%で、前年度に比べ 13.69 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、扶助費 25,745,513,751 円 (本款の 57.55%)、負担金、補助及び交付金 8,878,075,136 円 (同 19.85%)、繰出金 5,209,881,055 円 (同 11.65%) である。前年度に比べ、負担金、補助及び交付金が 4,953,406,736 円 (126.21%)、扶助費が 878,922,045 円 (3.53%)、繰出金が 382,271,930 円 (7.92%)、償還金、利子及び割引料が 380,401,258 円 (316.47%) それぞれ増加している。

また、扶助費の主なものは、保育所等給付費の保育所等施設型給付事業 7,253,619,122 円、扶助費の生活保護事業 6,425,696,706 円、障がい者福祉費の自立支援給付事業 3,918,185,486 円、児童福祉総務費の児童手当支給事業 3,561,370,000 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で社会福祉総務費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 1,718,307,726 円、児童福祉総務費の子育て世帯への臨時特別給付事業 122,618,000 円である。

不用額の主なものは、扶助費 874,815,648 円、負担金、補助及び交付金 713,023,439 円、繰出金 180,565,945 円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	13,533,104,688	11,791,693,564	1,481,757,600	259,653,524	87.13
2	8,833,575,769	7,997,259,734	353,762,761	482,553,274	90.53

支出済額の歳出総額に占める割合は 13.36%で、前年度に比べ 5.55 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、委託料 5,747,895,464 円 (本款の 48.75%)、負担金、補助及び交付金 2,092,267,118 円 (同 17.74%)、工事請負費 1,661,989,261 円 (同 14.10%) である。前年度に比べ、委託料が 2,024,613,090 円 (54.38%)、工事請負費が 1,474,021,622 円 (784.19%)、負担金、補助及び交付金が 102,902,463 円 (5.17%) それぞれ増加している。

翌年度繰越額は、継続費逡次繰越及び繰越明許費である。継続費逡次繰越は、塵芥処理費の環境管理センターごみ処理施設維持補修事業 10,000,600 円で、繰越明許費は予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,471,757,000 円である。

不用額の主なものは、委託料 100,119,823 円、需用費 55,171,324 円、職員手当等 21,895,733 円である。

第 5 款 労働費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	225,386,000	209,051,521	0	16,334,479	92.75
2	239,116,000	221,638,700	0	17,477,300	92.69

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.24%で、前年度に比べ 0.02 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、貸付金 150,000,000 円 (本款の 71.75%)、負担金、補助及び交付金 31,705,400 円 (同 15.17%) である。前年度に比べ、委託料が 12,313,500 円 (92.56%) 減少している。

不用額の主なものは、給料 7,196,100 円、職員手当等 3,740,404 円、負担金、補助及び交付金 2,849,600 円である。

第 6 款 農林費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	111,898,000	100,759,722	0	11,138,278	90.05
2	126,909,000	110,538,253	0	16,370,747	87.10

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.11%で、前年度と同率である。

支出済額の主なものは、給料 39,537,480 円 (本款の 39.24%)、職員手当等 26,710,579 円 (同 26.51%)、共済費 11,552,247 円 (同 11.47%) である。前年度に比べ、負担金、補助及び交付金が 4,953,000 円 (45.00%)、給料が 2,879,550 円 (6.79%)、職員手当等が 1,691,235 円 (5.95%) それぞれ減少している。

不用額の主なものは、職員手当等 3,260,421 円、給料 2,884,520 円、共済費 1,744,753 円、負担金、補助及び交付金 1,668,200 円である。

第 7 款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	1,786,231,000	1,613,617,660	0	172,613,340	90.34
2	1,910,535,000	1,804,483,886	0	106,051,114	94.45

支出済額の歳出総額に占める割合は 1.83%で、前年度に比べ 0.07 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、貸付金 1,030,000,000 円（本款の 63.83%）、負担金、補助及び交付金 485,309,307 円（同 30.08%）である。前年度に比べ、負担金、補助及び交付金が 161,207,580 円（24.93%）、貸付金が 20,000,000 円（1.90%）、委託料が 8,115,796 円（58.63%）それぞれ減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 146,468,693 円、委託料 10,720,506 円、職員手当等 5,054,564 円、給料 4,375,723 円である。

第 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	5,978,121,400	5,575,834,161	18,362,000	383,925,239	93.27
2	6,827,411,000	5,938,019,848	490,225,400	399,165,752	86.97

支出済額の歳出総額に占める割合は 6.32%で、前年度に比べ 0.52 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1,742,727,466 円（本款の 31.26%）、委託料 1,315,285,076 円（同 23.59%）、工事請負費 767,730,861 円（同 13.77%）である。前年度に比べ、負担金、補助及び交付金が 303,308,060 円（21.07%）、補償、補填及び賠償金が 189,062,404 円（2,303.79%）、需用費が 92,364,534 円（18.61%）それぞれ増加し、委託料が 741,405,460 円（36.05%）、工事請負費が 152,792,743 円（16.60%）、給料が 47,869,893 円（11.03%）それぞれ減少している。

翌年度繰越額は、継続費遞次繰越及び繰越明許費である。継続費遞次繰越は公園建設費のやまと公園改修整備事業（令和 3～4 年度）862,000 円で、繰越明許費は道路維持費の道路維持修繕事業 7,500,000 円、都市計画総務費の中央林間駅周辺まちづくり事業 10,000,000 円である。

不用額の主なものは、委託料 123,902,164 円、需用費 76,808,378 円、負担金、補助及び交付金 37,396,794 円、給料 32,591,767 円である。

第 9 款 消 防 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	2,793,979,000	2,711,713,311	0	82,265,689	97.06
2	2,629,098,320	2,512,993,646	0	116,104,674	95.58

支出済額の歳出総額に占める割合は3.07%で、前年度に比べ0.62ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、給料934,605,126円(本款の34.47%)、職員手当等768,081,637円(同28.32%)、備品購入費327,312,920円(同12.07%)、共済費313,138,448円(同11.55%)である。前年度に比べ、備品購入費が172,333,212円(111.20%)、使用料及び賃借料が43,287,030円(121.83%)それぞれ増加し、委託料が26,445,681円(24.03%)、共済費が5,875,805円(1.84%)、需用費が5,211,274円(4.24%)それぞれ減少している。

不用額の主なものは、職員手当等14,708,567円、給料13,463,104円、共済費12,398,552円、備品購入費10,866,080円、旅費10,035,337円である。

第 10 款 教 育 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	8,967,786,314	8,508,193,479	75,608,000	383,984,835	94.88
2	9,367,250,268	8,801,577,848	73,993,000	491,679,420	93.96

支出済額の歳出総額に占める割合は9.64%で、前年度に比べ1.05ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、工事請負費2,520,111,078円(本款の29.62%)、委託料2,178,889,284円(同25.61%)、需用費857,713,932円(同10.08%)である。前年度に比べ、工事請負費が1,506,256,099円(148.57%)、使用料及び賃借料が190,239,613円(38.26%)それぞれ増加し、備品購入費が1,429,671,609円(96.64%)、委託料が358,328,044円(14.12%)、需用費が228,523,602円(21.04%)それぞれ減少している。

翌年度繰越額は、継続費逡次繰越及び繰越明許費である。継続費逡次繰越は学校建設費(中学校費)の鶴間中学校防音設備整備事業(令和3~4年度)28,134,000円、公民館費の学習センター施設整備事業2,024,000円で、繰越明許費は学校管理費(小学校費)の小学校感染症対策事業(学校配当)31,050,000円、学校管理費(中学校費)の中学校感染症対策事業(学校配当)14,400,000円である。

不用額の主なものは、工事請負費90,784,902円、委託料77,992,653円、扶助費36,525,145円、報酬33,989,994円である。

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	17,000,000	0	0	17,000,000	—
2	20,000,000	0	0	20,000,000	—

本年度の支出済額は0円である。

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	5,239,834,000	5,239,549,667	0	284,333	99.99
2	5,265,542,000	5,236,907,298	0	28,634,702	99.46

支出済額の歳出総額に占める割合は5.94%で、前年度に比べ0.83ポイント上回っている。

支出済額のうち、市債償還金は4,986,207,311円で、前年度に比べ40,855,525円(0.83%)増加している。また、市債利子は253,313,804円で、前年度に比べ37,980,035円(13.04%)減少している。

なお、市債償還残高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高
		増 (歳入)	減 (歳出)	
1 総 務 債	5,709,659,124	127,000,000	449,132,244	5,387,526,880
2 民 生 債	770,891,943	78,400,000	54,827,871	794,464,072
3 衛 生 債	1,740,820,302	1,562,500,000	121,615,623	3,181,704,679
4 労 働 債	140,000,000	0	0	140,000,000
5 土 木 債	16,920,178,147	965,200,000	1,554,620,412	16,330,757,735
6 消 防 債	1,034,899,704	214,100,000	169,606,008	1,079,393,696
7 教 育 債	10,666,467,877	1,682,500,000	809,249,848	11,539,718,029
8 減税補てん債	590,464,216	0	175,264,213	415,200,003
9 臨時財政対策債	18,522,365,337	2,280,000,000	1,651,891,092	19,150,474,245
10 減収補てん債	280,800,000	0	0	280,800,000
合 計	56,376,546,650	6,909,700,000	4,986,207,311	58,300,039,339

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,513,056	3,502,904	0	10,152	99.71
2	1,830,072	1,808,395	0	21,677	98.82

支出済額は、新規施策推進基金積立金 3,501,056 円（本款の 99.95%）、まちづくり基金積立金 1,848 円（同 0.05%）である。

第14款 予備費

(単位：円)

年度	予算額	充当額	予算現額	不用額
3	100,000,000	54,972,103	45,027,897	45,027,897
2	100,000,000	39,339,849	60,660,151	60,660,151

本年度の充当額 54,972,103 円は、前年度に比べ 15,632,254 円増加している。

款別の充当額は、次のとおりである。

総務費	33,645,806 円
衛生費	2,570,927 円
消防費	7,040,000 円
教育費	9,219,314 円
諸支出金	2,496,056 円

9 特別会計決算の概要

(単位：円・%)

会 計 名	決 算 額					
	歳 入	対 調 定 収入割合	歳 出	執行率	差引額	翌 年 度 繰 越 財 源
国民健康保険 事業	21,939,100,432	92.23	21,669,841,991	98.52	269,258,441	0
介護保険事業	17,039,206,984	99.07	16,849,503,817	97.17	189,703,167	0
後期高齢者 医療事業	3,227,846,420	98.84	3,104,654,616	93.72	123,191,804	0
合 計	42,206,153,836	95.38	41,624,000,424	97.60	582,153,412	0

特別会計は3会計で、その決算額は、歳入42,206,153,836円、歳出41,624,000,424円で、歳入歳出差引額は、582,153,412円である。

また、歳入の対調定収入割合は95.38%で、歳出の執行率は97.60%となっている。

(1) 国民健康保険事業

本会計の決算額は、歳入 21,939,100,432 円、歳出 21,669,841,991 円で、歳入歳出差引額 269,258,441 円である。差引額から基金繰入額 217,280,000 円を控除した 51,978,441 円が翌年度への繰越額である。

[歳入]

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	21,994,587,000	23,787,263,504	21,939,100,432	210,598,576	1,637,564,496	△55,486,568	92.23
2	21,844,621,000	23,292,830,949	21,293,016,185	244,160,436	1,755,654,328	△551,604,815	91.41

収入済額 21,939,100,432 円は、前年度に比べ 646,084,247 円 (3.03%) 増加している。

これは主に、国民健康保険税が 66,180,110 円 (1.43%)、国庫支出金が 22,003,000 円 (61.33%) それぞれ減少したが、県支出金が 584,902,264 円 (4.10%)、繰入金が 168,743,543 円 (7.74%) それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、県支出金 14,867,884,245 円 (収入済額の 67.77%)、国民健康保険税 4,552,256,261 円 (同 20.75%) である。

なお、国民健康保険税の年度別収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税の年度別収入状況

(単位:円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入割合
3	6,360,477,131	4,552,256,261	208,426,128	1,599,794,742	71.57
2	6,568,417,666	4,618,436,371	235,668,504	1,714,312,791	70.31
元	6,828,078,992	4,729,431,737	277,069,716	1,821,577,539	69.26
30	7,235,644,597	4,931,389,225	327,238,764	1,977,016,608	68.15
29	7,844,987,991	5,245,253,249	354,420,162	2,245,314,580	66.86

国民健康保険税の収入済額は 4,552,256,261 円で、前年度に比べ 66,180,110 円 (1.43%) 減少している。このうち現年度分は 79,992,106 円 (1.86%) 減少し、滞納繰越分は 13,811,996 円 (4.39%) 増加している。

不納欠損額 208,426,128 円は、前年度に比べ 27,242,376 円 (11.56%) 減少している。

収入未済額 1,599,794,742 円は、前年度に比べ 114,518,049 円 (6.68%) 減少している。このうち、現年度分は 24,197,994 円 (5.07%)、滞納繰越分は 90,320,055 円 (7.30%) それぞれ減少している。

ここ数年にわたり対調定収入割合が上昇傾向にあり、また収入未済額も減少傾向にあることは一定の成果と認められる。一方で不納欠損額及び収入未済額は依然として多額である。国保財政の健全化及び負担の公平性の観点から、適正な債権管理を行い、滞納解消に向けた取り組みに努められたい。

[歳 出]

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	21,994,587,000	21,669,841,991	0	324,745,009	98.52
2	21,844,621,000	21,045,205,104	0	799,415,896	96.34

支出済額21,669,841,991円は、98.52%の執行率で、前年度に比べ624,636,887円(2.97%)増加している。これは主に、保険給付費が529,334,296円(3.75%)、国民健康保険事業費納付金が66,004,066円(1.02%)それぞれ増加したためである。

支出済額の節別の主なものは、負担金、補助金及び交付金21,121,848,579円(支出済額の97.47%)である。

(2) 介護保険事業

本会計の決算額は、歳入 17,039,206,984 円、歳出 16,849,503,817 円で、歳入歳出差引額は 189,703,167 円である。差引額から基金繰入額 100,000,000 円を控除した 89,703,167 円が翌年度への繰越額である。

[歳 入]

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	17,340,272,000	17,199,390,662	17,039,206,984	39,818,697	120,364,981	△301,065,016	99.07
2	16,666,173,000	16,655,857,579	16,487,250,707	41,648,717	126,958,155	△178,922,293	98.99

収入済額 17,039,206,984 円は、前年度に比べ 551,956,277 円 (3.35%) 増加している。これは主に、繰入金が 214,748,132 円 (8.14%)、支払基金交付金が 173,735,622 円 (4.18%)、介護保険料が 96,300,235 円 (2.50%) それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 4,331,246,000 円 (収入済額の 25.42%)、介護保険料 3,941,171,483 円 (同 23.13%)、国庫支出金 3,440,078,378 円 (同 20.19%) である。

なお、介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料の年度別収入状況

(単位：円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入割合
3	4,084,886,009	3,941,171,483	39,818,697	103,895,829	96.48
2	3,996,708,968	3,844,871,248	41,648,717	110,189,003	96.20
元	4,041,579,694	3,878,982,695	42,583,036	120,013,963	95.98
30	4,080,525,648	3,913,971,535	43,754,091	122,800,022	95.92
29	3,499,458,132	3,326,314,281	47,802,525	125,341,326	95.05

介護保険料の収入済額 3,941,171,483 円は、前年度に比べ 96,300,235 円 (2.50%) 増加している。このうち現年度分は 102,082,642 円 (2.67%) 増加し、滞納繰越分は 5,782,407 円 (28.43%) 減少している。不納欠損額 39,818,697 円は、前年度に比べ 1,830,020 円 (4.39%) 減少している。収入未済額 103,895,829 円は、前年度に比べ 6,293,174 円 (5.71%) 減少している。このうち現年度分は 3,981,278 円 (7.57%)、滞納繰越分は 2,311,896 円 (4.01%) それぞれ減少している。

対調定収入割合が毎年上昇傾向にあり、不納欠損額及び収入未済額ともに減少傾向にある。今後も財源の確保と負担の公平性の観点からも着実に成果を上げていくことを望むものである。

[歳 出]

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	17,340,272,000	16,849,503,817	0	490,768,183	97.17
2	16,666,173,000	16,097,253,237	0	568,919,763	96.59

支出済額16,849,503,817円は、97.17%の執行率で、前年度に比べ752,250,580円(4.67%)増加している。これは主に、保険給付費が717,386,787円(4.85%)、地域支援事業費が20,889,637円(2.77%)それぞれ増加したためである。

支出済額の節別の主なものは、負担金、補助及び交付金15,891,346,086円(支出済額の94.31%)である。

(3) 後期高齢者医療事業

本会計の決算額は、歳入 3,227,846,420 円、歳出 3,104,654,616 円で、歳入歳出差引額 123,191,804 円が翌年度への繰越額である。

[歳入]

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
3	3,312,569,000	3,265,616,320	3,227,846,420	7,368,490	30,401,410	△84,722,580	98.84
2	3,287,268,000	3,194,968,056	3,157,466,836	9,070,290	28,430,930	△129,801,164	98.83

収入済額 3,227,846,420 円は、前年度に比べ 70,379,584 円 (2.23%) 増加している。これは主に、繰越金が 32,636,148 円 (31.16%)、後期高齢者医療保険料が 29,014,600 円 (1.11%) それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,639,608,820 円 (収入済額の 81.78%)、繰入金 441,187,042 円 (同 13.67%) である。

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の年度別収入状況

(単位：円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入割合
3	2,677,378,720	2,639,608,820	7,368,490	30,401,410	98.59
2	2,648,095,440	2,610,594,220	9,070,290	28,430,930	98.58
元	2,433,830,145	2,393,742,130	9,359,815	30,728,200	98.35
30	2,317,806,345	2,281,602,990	7,364,900	28,838,455	98.44
29	2,260,819,820	2,224,503,785	6,640,960	29,675,075	98.39

後期高齢者医療保険料の収入済額 2,639,608,820 円は、前年度に比べ 29,014,600 円 (1.11%) 増加している。このうち現年度分は 31,240,290 円 (1.20%) 増加し、滞納繰越分は 2,225,690 円 (25.73%) 減少している。

不納欠損額 7,368,490 円は、前年度に比べ 1,701,800 円 (18.76%) 減少している。

収入未済額 30,401,410 円は、前年度に比べ 1,970,480 円 (6.93%) 増加している。このうち現年度分は 456,460 円 (3.21%) 減少し、滞納繰越分は 2,426,940 円 (17.08%) 増加している。

対調定収入割合は毎年高い水準を維持してはいるものの、収入未済額については前年度に比べ増加している。今後も収入未済の実態を把握し、その解消に向けて未納者対策に努められたい。

[歳 出]

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	3,312,569,000	3,104,654,616	0	207,914,384	93.72
2	3,287,268,000	3,020,076,982	0	267,191,018	91.87

支出済額 3,104,654,616 円は 93.72%の執行率で、前年度に比べ 84,577,634 円(2.80%)増加している。これは主に、総務費が 4,945,241 円(8.13%)減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金が 89,319,695 円(3.02%)増加したためである。

支出済額の節別の主なものは、負担金、補助及び交付金 3,044,375,985 円(支出済額の 98.06%)である。

10 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地及び建物、無体財産権、有価証券並びに出資による権利について、調書に記載された決算年度中の増減及び決算年度末現在高を台帳及び関係書類等により審査した結果、計数は適正なものと認められた。

土地及び建物の本年度末現在高は、土地が 1,100,205.96 m²で、前年度に比べ 4,773.09 m²減少し、建物は 423,734.71 m²で、前年度に比べ 1,474.38 m²増加している。土地の減少した主なものは、渋谷（南部地区）土地区画整理事業用地の売却 1,049.29 m²である。建物の増加した主なものは、中央林間小学校増築 1,332.18 m²である。

無体財産権の本年度末現在高は 16 件で前年度に比べ 1 件増加している。これは、著作権（書籍）が 1 件増加したためである。

有価証券は、すべて株券（㈱テレビ神奈川、大和ラジオ放送㈱）で前年度に比べ 1,300 千円増加し、本年度末現在高は 51,960 千円である。

出資による権利は、それぞれ本年度の増減はなく、本年度末現在高は 699,132 千円である。

(2) 物 品

物品は、本年度中の増加は 129 点、減少は 57 点で、本年度末 1,996 点である。

車両は、本年度中の増加は 9 台、減少は 17 台で、本年度末 222 台である。

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は、194,640,497 円である。福祉施設作業所賃貸借契約敷金は、前年度に比べ 16,200,000 円減少し、本年度末現在高は 0 円である。土壤汚染訴訟和解金は、前年度に比べ 720,000 円減少し、本年度末現在高は 8,340,000 円である。渋谷（南部地区）土地区画整理事業徴収清算金は前年度に比べ 18,765,200 円減少し、本年度末現在高は 48,605,100 円である。介護報酬返還金は、前年度に比べ 708,393 円減少し、本年度末現在高は 109,143,359 円である。就学援助誤認定返還金は前年度に比べ 11,500 円減少し、本年度末現在高は 114,070 円である。中央林間東急スクエア賃貸借契約敷金は、前年度に比べ 4,010,000 円増加し、本年度末現在高は 28,437,968 円である。

(4) 積立基金

積立基金については、決算年度中に 1,867,271,381 円増加している。これは主に、財政基金が 1,636,417,251 円、公債管理基金が 300,006,475 円それぞれ増加したためである。

その結果、本年度末現在高は 8,664,830,809 円である。

11 定額資金運用基金の運用状況

各基金とも運用状況に記載の計数については、関係帳簿、証書類と照合した結果、適正なもの認められた。

決算年度中の基金運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
み ど り 基 金	4,195,791,536	△53,359,509	4,142,432,027
文 化 振 興 基 金	251,425,600	552,000	251,977,600
合 計	4,447,217,136	△52,807,509	4,394,409,627

む す び

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、市民の命と健康を守ることを最優先として、感染拡大の防止はもとより、市民生活の支援や地域経済の活性化をはじめとする様々な対策に取り組んだ一年となった。

さて、一般会計の決算であるが、歳入総額は前年度に比べ 12,931,559,885 円 (12.18%)、歳出総額は 14,174,191,397 円 (13.84%) の減少となり、実質収支額は 1,413,544,673 円 (40.77%) の増加となっている。

歳入の根幹となる市税収入は、前年度に比べ 281,421,251 円 (0.76%) の減収となった。その内訳を見ると、現年度分の主な税目では、軽自動車税、市たばこ税で増収となっているが、個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税は減収となっている。また、市債については、投資的経費が増加したことにより、前年度に比べ 1,886,800,000 円 (37.56%) の増額となっている。このうち地方交付税の代替措置である臨時財政対策債は 921,800,000 円増額して 2,280,000,000 円 (借入額全体の 33.00%) を占めることとなり、本来の姿である地方交付税での対応が強く望まれる。

収入未済額は、全体としては減少傾向にあるものの、市税、国民健康保険税、介護保険料、及び後期高齢者医療保険料で依然として多額となっており、負担金や使用料及び手数料、諸収入においても同様である。今後とも負担の公平性の観点から、これらの収入未済額について、全庁的な課題として引き続き縮減に取り組まれない。

一方、歳出について普通会計の性質別で見ると、義務的経費は前年度に比べ 12.77% の増加となった。これは、扶助費の増加が主な要因である。また、投資的経費は前年度に比べ 55.57% 増加しており、今後も公共施設の老朽化などにより多額の費用が見込まれることから、計画的・効率的に取り組まれるよう努められたい。

経常収支比率は 5.78 ポイント低下したものの、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるため、財政運営における効率性と健全性の確保に努められたい。

本年度の決算書及び決算附属書類については、関係法令に基づき作成され、計数的に正確であると認められたが、予算執行状況については、前年度に引き続き、予算の流用が多く見受けられた。施設、設備の経年劣化等による緊急性に迫られた流用がある一方で、時期的にも内容的にも補正予算で対応すべきと思われるものも散

見された。引き続き事業の緊急性等を十分精査し、補正予算での措置を検討するなど慎重な対応をお願いしたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や不安定な国際情勢、原油価格高騰などによる地方財政への影響は極めて深刻になると推測されており、本市においても今後の財政状況はさらに厳しさを増すものと見込まれる。既に令和4年度予算において、可能な限りの執行抑制を図り、執行残の留保等に取り組まれているところではあるが、各種財源の確保及び財政の健全化に留意し、予算の的確な見積もりと効率的かつ速やかな事業執行を心がけ、財務関係事務の適正確保のため、より一層の努力を望むものである。

参 考 資 料

1 各会計歳入歳出決算総括表

会 計 名		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一	般 会 計	93,203,602,568	13,395,000	93,190,207,568
	特 別 会 計	42,206,153,836	5,209,881,055	36,996,272,781
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	21,939,100,432	2,026,030,681	19,913,069,751
	介 護 保 険 事 業	17,039,206,984	2,742,663,332	14,296,543,652
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,227,846,420	441,187,042	2,786,659,378
	合 計	135,409,756,404	5,223,276,055	130,186,480,349

(単位：円)

歳 出			差引過不足 (△)	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
88,252,827,504	5,209,881,055	83,042,946,449	4,950,775,064	10,147,261,119
41,624,000,424	13,395,000	41,610,605,424	582,153,412	△ 4,614,332,643
21,669,841,991	13,395,000	21,656,446,991	269,258,441	△ 1,743,377,240
16,849,503,817	0	16,849,503,817	189,703,167	△ 2,552,960,165
3,104,654,616	0	3,104,654,616	123,191,804	△ 317,995,238
129,876,827,928	5,223,276,055	124,653,551,873	5,532,928,476	5,532,928,476

2 一般会計款別歳入一覽表

款	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額
市 税	35,868,000,000	37.46	37,797,344,630	38.94	105.38	36,638,738,144
地 方 譲 与 税	384,000,000	0.40	405,717,000	0.42	105.66	405,717,000
利 子 割 交 付 金	29,000,000	0.03	18,993,000	0.02	65.49	18,993,000
配 当 割 交 付 金	218,000,000	0.23	283,190,000	0.29	129.90	283,190,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	235,000,000	0.25	360,601,000	0.37	153.45	360,601,000
法 人 事 業 税 交 付 金	230,000,000	0.24	310,449,000	0.32	134.98	310,449,000
地 方 消 費 税 交 付 金	4,790,000,000	5.00	5,097,981,000	5.25	106.43	5,097,981,000
コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,000,000	0.01	11,545,891	0.01	192.43	11,545,891
環 境 性 能 割 交 付 金	67,000,000	0.07	74,759,000	0.08	111.58	74,759,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	362,066,000	0.38	359,992,000	0.37	99.43	359,992,000
地 方 特 例 交 付 金	301,000,000	0.31	507,338,000	0.52	168.55	507,338,000
地 方 交 付 税	2,697,602,000	2.82	2,776,968,000	2.86	102.94	2,776,968,000
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	32,000,000	0.03	34,410,000	0.04	107.53	34,410,000
負 担 金	717,897,000	0.75	716,641,770	0.74	99.83	703,822,357
使 用 料 及 び 手 数 料	1,528,150,000	1.60	1,533,175,478	1.58	100.33	1,503,909,476
国 庫 支 出 金	29,914,613,000	31.25	28,623,322,712	29.49	95.68	26,379,996,743
県 支 出 金	6,251,229,000	6.53	6,015,401,363	6.20	96.23	6,015,401,363
財 産 収 入	268,592,000	0.28	275,845,510	0.28	102.70	275,845,510
寄 附 金	148,431,000	0.16	130,235,135	0.13	87.74	130,235,135
繰 入 金	402,767,000	0.42	392,437,968	0.40	97.44	392,437,968
繰 越 金	1,658,142,761	1.73	1,658,143,552	1.71	100.00	1,658,143,552
諸 収 入	2,211,627,000	2.31	2,759,392,976	2.84	124.77	2,353,428,234
市 債	7,419,700,000	7.75	6,909,700,000	7.12	93.13	6,909,700,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.00	195	0.00	0.00	195
合 計	95,740,816,761	100.00	97,053,585,180	100.00	101.37	93,203,602,568

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合
39.31	102.15	96.93	99,637,916	81.87	0.26	1,058,968,570	28.40	2.80
0.44	105.66	100.00	0	—	—	0	—	—
0.02	65.49	100.00	0	—	—	0	—	—
0.30	129.90	100.00	0	—	—	0	—	—
0.39	153.45	100.00	0	—	—	0	—	—
0.33	134.98	100.00	0	—	—	0	—	—
5.47	106.43	100.00	0	—	—	0	—	—
0.01	192.43	100.00	0	—	—	0	—	—
0.08	111.58	100.00	0	—	—	0	—	—
0.39	99.43	100.00	0	—	—	0	—	—
0.54	168.55	100.00	0	—	—	0	—	—
2.98	102.94	100.00	0	—	—	0	—	—
0.04	107.53	100.00	0	—	—	0	—	—
0.76	98.04	98.21	1,128,833	0.93	0.16	11,690,580	0.31	1.63
1.61	98.41	98.09	3,088,400	2.54	0.20	26,177,602	0.70	1.71
28.30	88.18	92.16	0	—	—	2,243,325,969	60.17	7.84
6.45	96.23	100.00	0	—	—	0	—	—
0.30	102.70	100.00	0	—	—	0	—	—
0.14	87.74	100.00	0	—	—	0	—	—
0.42	97.44	100.00	0	—	—	0	—	—
1.78	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
2.53	106.41	85.29	17,849,954	14.67	0.65	388,114,788	10.41	14.07
7.41	93.13	100.00	0	—	—	0	—	—
0.00	0.00	100.00	0	—	—	0	—	—
100.00	97.35	96.03	121,705,103	100.00	0.13	3,728,277,509	100.00	3.84

3 市税収入状況表

税 目	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額
市 民 税	17,478,400,000	48.73	18,702,595,141	49.48	107.00	17,827,739,983
現年度分	17,258,400,000	48.12	17,801,313,629	47.10	103.15	17,550,536,126
滞納繰越分	220,000,000	0.61	901,281,512	2.38	409.67	277,203,857
個 人	15,967,600,000	44.52	17,013,126,835	45.01	106.55	16,164,556,985
現年度分	15,769,900,000	43.97	16,204,525,229	42.87	102.76	15,961,349,063
滞納繰越分	197,700,000	0.55	808,601,606	2.14	409.00	203,207,922
法 人	1,510,800,000	4.21	1,689,468,306	4.47	111.83	1,663,182,998
現年度分	1,488,500,000	4.15	1,596,788,400	4.22	107.28	1,589,187,063
滞納繰越分	22,300,000	0.06	92,679,906	0.25	415.60	73,995,935
固 定 資 産 税	14,371,800,000	40.07	14,891,267,526	39.40	103.61	14,668,256,499
現年度分	14,296,700,000	39.86	14,655,663,000	38.77	102.51	14,582,270,163
滞納繰越分	75,100,000	0.21	235,604,526	0.62	313.72	85,986,336
軽 自 動 車 税	277,400,000	0.77	303,961,071	0.80	109.58	283,645,092
現年度分	273,400,000	0.76	285,939,900	0.76	104.59	279,536,500
滞納繰越分	4,000,000	0.01	18,021,171	0.05	450.53	4,108,592
市 た ば こ 税	1,624,000,000	4.53	1,731,515,751	4.58	106.62	1,731,515,751
現年度分	1,624,000,000	4.53	1,731,515,751	4.58	106.62	1,731,515,751
都 市 計 画 税	2,116,400,000	5.90	2,168,005,141	5.74	102.44	2,127,580,819
現年度分	2,103,300,000	5.86	2,126,882,100	5.63	101.12	2,114,518,072
滞納繰越分	13,100,000	0.04	41,123,041	0.11	313.92	13,062,747
合 計	35,868,000,000	100.00	37,797,344,630	100.00	105.38	36,638,738,144
現年度分	35,555,800,000	99.13	36,601,314,380	96.84	102.94	36,258,376,612
滞納繰越分	312,200,000	0.87	1,196,030,250	3.16	383.10	380,361,532

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合
48.66	102.00	95.32	75,234,937	75.51	0.40	799,620,221	75.51	4.28
47.90	101.69	98.59	73,345	0.07	0.00	250,704,158	23.67	1.41
0.76	126.00	30.76	75,161,592	75.43	8.34	548,916,063	51.83	60.90
44.12	101.23	95.01	71,876,037	72.14	0.42	776,693,813	73.34	4.57
43.56	101.21	98.50	73,345	0.07	0.00	243,102,821	22.96	1.50
0.55	102.79	25.13	71,802,692	72.06	8.88	533,590,992	50.39	65.99
4.54	110.09	98.44	3,358,900	3.37	0.20	22,926,408	2.16	1.36
4.34	106.76	99.52	0	—	—	7,601,337	0.72	0.48
0.20	331.82	79.84	3,358,900	3.37	3.62	15,325,071	1.45	16.54
40.03	102.06	98.50	19,112,273	19.18	0.13	203,898,754	19.25	1.37
39.80	102.00	99.50	18,516	0.02	0.00	73,374,321	6.93	0.50
0.23	114.50	36.50	19,093,757	19.16	8.10	130,524,433	12.33	55.40
0.77	102.25	93.32	2,171,224	2.18	0.71	18,144,755	1.71	5.97
0.76	102.24	97.76	0	—	—	6,403,400	0.60	2.24
0.01	102.71	22.80	2,171,224	2.18	12.05	11,741,355	1.11	65.15
4.73	106.62	100.00	0	—	—	0	—	—
4.73	106.62	100.00	0	—	—	0	—	—
5.81	100.53	98.14	3,119,482	3.13	0.14	37,304,840	3.52	1.72
5.77	100.53	99.42	3,084	0.00	0.00	12,360,944	1.17	0.58
0.04	99.72	31.77	3,116,398	3.13	7.58	24,943,896	2.36	60.66
100.00	102.15	96.93	99,637,916	100.00	0.26	1,058,968,570	100.00	2.80
98.96	101.98	99.06	94,945	0.10	0.00	342,842,823	32.38	0.94
1.04	121.83	31.80	99,542,971	99.90	8.32	716,125,747	67.62	59.88

4 一般会計款別歳出一覧表

款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	継続費 遞次繰越
議 会 費	402,237,000	0.42	379,049,390	0.43	94.24	0
総 務 費	7,965,965,406	8.32	7,385,102,286	8.37	92.71	0
民 生 費	48,670,733,000	50.84	44,734,759,839	50.69	91.91	0
衛 生 費	13,533,104,688	14.14	11,791,693,564	13.36	87.13	10,000,600
労 働 費	225,386,000	0.24	209,051,521	0.24	92.75	0
農 林 費	111,898,000	0.12	100,759,722	0.11	90.05	0
商 工 費	1,786,231,000	1.87	1,613,617,660	1.83	90.34	0
土 木 費	5,978,121,400	6.24	5,575,834,161	6.32	93.27	862,000
消 防 費	2,793,979,000	2.92	2,711,713,311	3.07	97.06	0
教 育 費	8,967,786,314	9.37	8,508,193,479	9.64	94.88	30,158,000
災 害 復 旧 費	17,000,000	0.02	0	—	—	0
公 債 費	5,239,834,000	5.47	5,239,549,667	5.94	99.99	0
諸 支 出 金	3,513,056	0.00	3,502,904	0.00	99.71	0
予 備 費	45,027,897	0.05	0	—	—	0
合 計	95,740,816,761	100.00	88,252,827,504	100.00	92.18	41,020,600

(単位：円・%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予算現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現 額 に 対 する 割 合
0	0	0	—	—	23,187,610	0.57	5.76
10,310,000	0	10,310,000	0.30	0.13	570,553,120	14.05	7.16
1,840,925,726	0	1,840,925,726	53.72	3.78	2,095,047,435	51.59	4.30
1,471,757,000	0	1,481,757,600	43.24	10.95	259,653,524	6.39	1.92
0	0	0	—	—	16,334,479	0.40	7.25
0	0	0	—	—	11,138,278	0.27	9.95
0	0	0	—	—	172,613,340	4.25	9.66
17,500,000	0	18,362,000	0.54	0.31	383,925,239	9.45	6.42
0	0	0	—	—	82,265,689	2.03	2.94
45,450,000	0	75,608,000	2.21	0.84	383,984,835	9.46	4.28
0	0	0	—	—	17,000,000	0.42	100.00
0	0	0	—	—	284,333	0.01	0.01
0	0	0	—	—	10,152	0.00	0.29
0	0	0	—	—	45,027,897	1.11	100.00
3,385,942,726	0	3,426,963,326	100.00	3.58	4,061,025,931	100.00	4.24

5 一般会計款別歳入年度比較表

款	収入済額			前年度	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
市 税	36,638,738,144	36,920,159,395	36,521,621,361	99.24	101.09
地方譲与税	405,717,000	396,563,000	387,257,037	102.31	102.40
利子割交付金	18,993,000	22,700,000	22,662,000	83.67	100.17
配当割交付金	283,190,000	191,865,000	209,007,000	147.60	91.80
株式等譲渡所得割交付金	360,601,000	227,109,000	125,732,000	158.78	180.63
法人事業税交付金	310,449,000	159,966,000	—	194.07	皆増
地方消費税交付金	5,097,981,000	4,647,570,000	3,785,637,000	109.69	122.77
ゴルフ場利用税交付金	11,545,891	7,945,156	11,157,680	145.32	71.21
環境性能割交付金	74,759,000	69,303,000	33,578,000	107.87	206.39
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	359,992,000	362,066,000	360,953,000	99.43	100.31
地方特例交付金	507,338,000	301,060,000	525,053,000	168.52	57.34
地方交付税	2,776,968,000	1,216,540,000	1,292,998,000	228.27	94.09
交通安全対策 特別交付金	34,410,000	34,913,000	31,004,000	98.56	112.61
負担金	703,822,357	601,288,048	889,353,023	117.05	67.61
使用料及び手数料	1,503,909,476	1,476,609,340	1,599,067,075	101.85	92.34
国庫支出金	26,379,996,743	43,429,873,529	15,332,617,845	60.74	283.25
県支出金	6,015,401,363	5,866,868,817	5,312,190,991	102.53	110.44
財産収入	275,845,510	71,809,220	575,574,898	384.14	12.48
寄附金	130,235,135	71,698,290	18,994,280	181.64	377.47
繰入金	392,437,968	1,964,558,773	2,657,582,839	19.98	73.92
繰越金	1,658,143,552	1,206,711,894	1,235,136,094	137.41	97.70
諸収入	2,353,428,234	1,864,974,445	2,124,752,427	126.19	87.77
市債	6,909,700,000	5,022,900,000	5,458,000,000	137.56	92.03
自動車取得税交付金	195	110,546	107,514,864	0.18	0.10
合 計	93,203,602,568	106,135,162,453	78,617,444,414	87.82	135.00

(単位：円・%)

比	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
101.10	39.31	34.79	46.45	102.15	101.62	100.90	96.93	96.61	96.66
101.57	0.44	0.37	0.49	105.66	97.92	100.85	100.00	100.00	100.00
52.00	0.02	0.02	0.03	65.49	51.59	51.50	100.00	100.00	100.00
114.26	0.30	0.18	0.27	129.90	88.83	96.76	100.00	100.00	100.00
78.25	0.39	0.21	0.16	153.45	113.55	62.87	100.00	100.00	100.00
—	0.33	0.15	—	134.98	123.05	—	100.00	100.00	—
96.33	5.47	4.38	4.82	106.43	97.84	96.33	100.00	100.00	100.00
97.51	0.01	0.01	0.01	192.43	72.23	92.98	100.00	100.00	100.00
皆増	0.08	0.07	0.04	111.58	97.61	93.79	100.00	100.00	100.00
102.12	0.39	0.34	0.46	99.43	100.31	102.12	100.00	100.00	100.00
223.23	0.54	0.28	0.67	168.55	107.91	191.53	100.00	100.00	100.00
113.57	2.98	1.15	1.64	102.94	102.89	108.26	100.00	100.00	100.00
101.88	0.04	0.03	0.04	107.53	116.38	96.89	100.00	100.00	100.00
85.26	0.76	0.57	1.13	98.04	88.06	98.10	98.21	97.96	98.52
96.56	1.61	1.39	2.03	98.41	96.21	100.54	98.09	97.65	97.87
102.57	28.30	40.92	19.50	88.18	98.69	97.55	92.16	99.68	98.97
111.73	6.45	5.53	6.76	96.23	96.19	98.06	100.00	100.00	99.65
137.19	0.30	0.07	0.73	102.70	94.03	98.83	100.00	100.00	100.00
414.20	0.14	0.07	0.02	87.74	83.21	185.71	100.00	100.00	100.00
169.93	0.42	1.85	3.38	97.44	99.85	99.95	100.00	100.00	100.00
105.24	1.78	1.14	1.57	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
109.56	2.53	1.76	2.70	106.41	102.18	78.71	85.29	82.23	85.92
90.69	7.41	4.73	6.94	93.13	87.35	84.73	100.00	100.00	100.00
53.12	0.00	0.00	0.14	皆増	皆増	89.60	100.00	100.00	100.00
103.02	100.00	100.00	100.00	97.35	98.96	97.96	96.03	98.26	97.72

6 一般会計款別歳出年度比較表

款	支出済額			前
	3年度	2年度	元年度	3年度
議会費	379,049,390	381,102,639	389,989,448	99.46
総務費	7,385,102,286	31,524,042,045	7,904,575,529	23.43
民生費	44,734,759,839	37,896,646,609	35,719,149,149	118.04
衛生費	11,791,693,564	7,997,259,734	8,439,758,149	147.45
労働費	209,051,521	221,638,700	413,788,578	94.32
農林費	100,759,722	110,538,253	108,978,792	91.15
商工費	1,613,617,660	1,804,483,886	1,329,304,215	89.42
土木費	5,575,834,161	5,938,019,848	6,647,176,662	93.90
消防費	2,711,713,311	2,512,993,646	2,699,237,503	107.91
教育費	8,508,193,479	8,801,577,848	8,332,489,470	96.67
災害復旧費	0	0	0	—
公債費	5,239,549,667	5,236,907,298	4,195,674,945	100.05
諸支出金	3,502,904	1,808,395	10,610,080	193.70
予備費	0	0	0	—
合計	88,252,827,504	102,427,018,901	76,190,732,520	86.16

(単位：円・%)

年 度 比		構 成 比 率			執 行 率		
2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
97.72	101.06	0.43	0.37	0.51	94.24	93.31	95.11
398.81	103.15	8.37	30.78	10.37	92.71	98.18	87.77
106.10	103.53	50.69	37.00	46.88	91.91	96.06	97.10
94.76	119.54	13.36	7.81	11.08	87.13	90.53	95.85
53.56	178.01	0.24	0.22	0.54	92.75	92.69	96.57
101.43	88.95	0.11	0.11	0.14	90.05	87.10	83.70
135.75	102.45	1.83	1.76	1.74	90.34	94.45	94.38
89.33	72.21	6.32	5.80	8.72	93.27	86.97	93.61
93.10	105.62	3.07	2.45	3.54	97.06	95.58	97.46
105.63	112.32	9.64	8.59	10.94	94.88	93.96	91.08
—	—	—	—	—	—	—	—
124.82	113.55	5.94	5.11	5.51	99.99	99.46	99.83
17.04	1133.40	0.00	0.00	0.01	99.71	98.82	99.81
—	—	0.00	0.00	—	—	—	—
134.44	102.77	100.00	100.00	100.00	92.18	95.50	94.94

7 特別会計款別歳入一覽表

款	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額
国民健康保険事業	21,994,587,000	100.00	23,787,263,504	100.00	108.15	21,939,100,432
国民健康保険税	4,407,496,000	20.04	6,360,477,131	26.74	144.31	4,552,256,261
県 支 出 金	15,079,012,000	68.56	14,867,884,245	62.50	98.60	14,867,884,245
財 産 収 入	181,000	0.00	10,100	0.00	5.58	10,100
繰 入 金	2,364,436,000	10.75	2,348,619,681	9.87	99.33	2,348,619,681
繰 越 金	36,412,000	0.17	36,412,081	0.15	100.00	36,412,081
諸 収 入	107,050,000	0.49	159,985,266	0.67	149.45	120,043,064
国 庫 支 出 金	0	0.00	13,875,000	0.06	—	13,875,000
介護保険事業	17,340,272,000	100.00	17,199,390,662	100.00	99.19	17,039,206,984
介護保険料	3,961,391,000	22.85	4,084,886,009	23.75	103.12	3,941,171,483
国 庫 支 出 金	3,463,840,000	19.98	3,440,078,378	20.00	99.31	3,440,078,378
支 払 基 金 交 付 金	4,410,251,000	25.43	4,331,246,000	25.18	98.21	4,331,246,000
県 支 出 金	2,406,110,000	13.88	2,366,798,890	13.76	98.37	2,366,798,890
財 産 収 入	796,000	0.00	38,380	0.00	4.82	38,380
繰 入 金	2,994,042,000	17.27	2,852,757,332	16.59	95.28	2,852,757,332
繰 越 金	99,997,000	0.58	99,997,470	0.58	100.00	99,997,470
諸 収 入	3,845,000	0.02	23,588,203	0.14	613.48	7,119,051
後期高齢者医療事業	3,312,569,000	100.00	3,265,616,320	100.00	98.58	3,227,846,420
後期高齢者医療保険料	2,699,513,000	81.49	2,677,378,720	81.99	99.18	2,639,608,820
繰 入 金	464,652,000	14.03	441,187,042	13.51	94.95	441,187,042
繰 越 金	137,390,000	4.15	137,389,854	4.21	100.00	137,389,854
諸 収 入	11,014,000	0.33	9,660,704	0.30	87.71	9,660,704
合 計	42,647,428,000	—	44,252,270,486	—	103.76	42,206,153,836

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割合
100.00	99.75	92.23	210,598,576	100.00	0.89	1,637,564,496	100.00	6.88
20.75	103.28	71.57	208,426,128	98.97	3.28	1,599,794,742	97.69	25.15
67.77	98.60	100.00	0	—	—	0	—	—
0.00	5.58	100.00	0	—	—	0	—	—
10.71	99.33	100.00	0	—	—	0	—	—
0.17	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
0.55	112.14	75.03	2,172,448	1.03	1.36	37,769,754	2.31	23.61
0.06	—	100.00	0	—	—	0	—	—
100.00	98.26	99.07	39,818,697	100.00	0.23	120,364,981	100.00	0.70
23.13	99.49	96.48	39,818,697	100.00	0.97	103,895,829	86.32	2.54
20.19	99.31	100.00	0	—	—	0	—	—
25.42	98.21	100.00	0	—	—	0	—	—
13.89	98.37	100.00	0	—	—	0	—	—
0.00	4.82	100.00	0	—	—	0	—	—
16.74	95.28	100.00	0	—	—	0	—	—
0.59	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
0.04	185.15	30.18	0	—	—	16,469,152	13.68	69.82
100.00	97.44	98.84	7,368,490	100.00	0.23	30,401,410	100.00	0.93
81.78	97.78	98.59	7,368,490	100.00	0.28	30,401,410	100.00	1.14
13.67	94.95	100.00	0	—	—	0	—	—
4.26	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
0.30	87.71	100.00	0	—	—	0	—	—
—	98.97	95.38	257,785,763	—	0.58	1,788,330,887	—	4.04

8 特別会計款別歳出一覧表

款	予算現額		支出済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	執行率
国民健康保険事業	21,994,587,000	100.00	21,669,841,991	100.00	98.52
総務費	262,062,000	1.19	231,851,408	1.07	88.47
保険給付費	14,881,146,000	67.66	14,655,005,462	67.63	98.48
国民健康保険事業費納付金	6,506,635,000	29.58	6,506,632,508	30.03	100.00
保健事業費	268,181,000	1.22	219,728,499	1.01	81.93
積立金	181,000	0.00	10,100	0.00	5.58
諸支出金	66,382,000	0.30	56,614,014	0.26	85.29
予備費	10,000,000	0.05	0	—	—
介護保険事業	17,340,272,000	100.00	16,849,503,817	100.00	97.17
総務費	563,133,800	3.25	476,272,713	2.83	84.58
保険給付費	15,813,197,000	91.19	15,507,538,255	92.04	98.07
地域支援事業費	863,621,000	4.98	775,806,243	4.60	89.83
積立金	796,000	0.00	38,380	0.00	4.82
諸支出金	92,613,000	0.53	89,848,226	0.53	97.01
予備費	6,911,200	0.04	0	—	—
後期高齢者医療事業	3,312,569,000	100.00	3,104,654,616	100.00	93.72
総務費	70,725,000	2.14	55,873,951	1.80	79.00
後期高齢者医療広域連合納付金	3,236,419,000	97.70	3,046,075,215	98.11	94.12
諸支出金	3,425,000	0.10	2,705,450	0.09	78.99
予備費	2,000,000	0.06	0	—	—
合計	42,647,428,000	—	41,624,000,424	—	97.60

(単位：円・%)

翌年度繰越						不用額		
継続費繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算額に対する割合	金額	構成比率	予算額に対する割合
0	0	0	0	—	—	324,745,009	100.00	1.48
0	0	0	0	—	—	30,210,592	9.30	11.53
0	0	0	0	—	—	226,140,538	69.64	1.52
0	0	0	0	—	—	2,492	0.00	0.00
0	0	0	0	—	—	48,452,501	14.92	18.07
0	0	0	0	—	—	170,900	0.05	94.42
0	0	0	0	—	—	9,767,986	3.01	14.71
0	0	0	0	—	—	10,000,000	3.08	100.00
0	0	0	0	—	—	490,768,183	100.00	2.83
0	0	0	0	—	—	86,861,087	17.70	15.42
0	0	0	0	—	—	305,658,745	62.28	1.93
0	0	0	0	—	—	87,814,757	17.89	10.17
0	0	0	0	—	—	757,620	0.15	95.18
0	0	0	0	—	—	2,764,774	0.56	2.99
0	0	0	0	—	—	6,911,200	1.41	100.00
0	0	0	0	—	—	207,914,384	100.00	6.28
0	0	0	0	—	—	14,851,049	7.14	21.00
0	0	0	0	—	—	190,343,785	91.55	5.88
0	0	0	0	—	—	719,550	0.35	21.01
0	0	0	0	—	—	2,000,000	0.96	100.00
0	0	0	0	—	—	1,023,427,576	—	2.40

9 特別会計款別歳入年度比較表

款	収入済額			前年度	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
国民健康保険事業	21,939,100,432	21,293,016,185	22,283,359,307	103.03	95.56
国民健康保険税	4,552,256,261	4,618,436,371	4,729,431,737	98.57	97.65
県支出金	14,867,884,245	14,282,981,981	14,839,831,981	104.10	96.25
財産収入	10,100	60,120	101,266	16.80	59.37
繰入金	2,348,619,681	2,179,876,138	2,446,640,440	107.74	89.10
繰越金	36,412,081	44,236,956	149,794,928	82.31	29.53
諸収入	120,043,064	131,546,619	113,819,955	91.26	115.57
国庫支出金	13,875,000	35,878,000	3,739,000	38.67	959.56
介護保険事業	17,039,206,984	16,487,250,707	15,779,443,400	103.35	104.49
介護保険料	3,941,171,483	3,844,871,248	3,878,982,695	102.50	99.12
国庫支出金	3,440,078,378	3,438,059,011	3,234,446,330	100.06	106.30
支払基金交付金	4,331,246,000	4,157,510,378	3,945,728,024	104.18	105.37
県支出金	2,366,798,890	2,292,663,131	2,154,880,500	103.23	106.39
財産収入	38,380	118,131	135,386	32.49	87.25
繰入金	2,852,757,332	2,638,009,200	2,459,578,272	108.14	107.25
繰越金	99,997,470	103,297,899	79,942,076	96.80	129.22
諸収入	7,119,051	12,721,709	25,750,117	55.96	49.40
後期高齢者医療事業	3,227,846,420	3,157,466,836	2,881,686,125	102.23	109.57
後期高齢者医療保険料	2,639,608,820	2,610,594,220	2,393,742,130	101.11	109.06
繰入金	441,187,042	432,663,787	384,739,848	101.97	112.46
繰越金	137,389,854	104,753,706	94,121,066	131.16	111.30
諸収入	9,660,704	9,337,123	9,083,081	103.47	102.80
国庫支出金	—	118,000	—	皆減	—
合計	42,206,153,836	40,937,733,728	40,944,488,832	103.10	99.98

(単位：円・%)

比	構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
98.51	100.00	100.00	100.00	99.75	97.47	97.90	92.23	91.41	91.23
95.90	20.75	21.69	21.22	103.28	103.11	102.76	71.57	70.31	69.26
99.25	67.77	67.08	66.60	98.60	95.54	95.93	100.00	100.00	100.00
21.53	0.00	0.00	0.00	5.58	9.62	9.01	100.00	100.00	100.00
119.66	10.71	10.24	10.98	99.33	96.86	97.65	100.00	100.00	100.00
27.58	0.17	0.21	0.67	100.00	100.00	14,979,492.80	100.00	100.00	100.00
77.01	0.55	0.62	0.51	112.14	109.08	62.17	75.03	72.53	71.78
258.58	0.06	0.17	0.02	—	—	—	100.00	100.00	100.00
104.77	100.00	100.00	100.00	98.26	98.93	100.88	99.07	98.99	98.58
99.11	23.13	23.32	24.58	99.49	99.73	100.77	96.48	96.20	95.98
107.98	20.19	20.85	20.50	99.31	102.38	106.79	100.00	100.00	100.00
106.02	25.42	25.22	25.01	98.21	98.33	99.25	100.00	100.00	100.00
104.68	13.89	13.91	13.66	98.37	98.70	98.69	100.00	100.00	100.00
31.11	0.00	0.00	0.00	4.82	10.68	13.16	100.00	100.00	100.00
108.87	16.74	16.00	15.59	95.28	94.45	97.54	100.00	100.00	100.00
76.50	0.59	0.63	0.51	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
349.72	0.04	0.08	0.16	185.15	297.03	1,795.68	30.18	43.14	28.35
104.72	100.00	100.00	100.00	97.44	96.05	98.54	98.84	98.83	98.63
104.91	81.78	82.68	83.07	97.78	96.73	99.23	98.59	98.58	98.35
102.91	13.67	13.70	13.35	94.95	91.68	94.76	100.00	100.00	100.00
111.99	4.26	3.32	3.27	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
73.70	0.30	0.30	0.32	87.71	78.50	75.88	100.00	100.00	100.00
—	—	0.00	—	—	—	—	—	100.00	—
101.27	—	—	—	98.97	97.94	99.07	95.38	94.89	94.44

10 特別会計款別歳出年度比較表

款	支出済額		
	3年度	2年度	元年度
国民健康保険事業	21,669,841,991	21,045,205,104	22,032,937,351
総務費	231,851,408	221,498,344	224,607,190
保険給付費	14,655,005,462	14,125,671,166	14,631,420,237
国民健康保険事業費納付金	6,506,632,508	6,440,628,442	6,866,057,565
保健事業費	219,728,499	210,368,305	221,977,439
積立金	10,100	60,120	101,266
諸支出金	56,614,014	46,978,727	88,773,654
予備費	0	0	0
介護保険事業	16,849,503,817	16,097,253,237	15,461,145,501
総務費	476,272,713	459,362,430	463,931,784
保険給付費	15,507,538,255	14,790,151,468	14,159,607,030
地域支援事業費	775,806,243	754,916,606	765,399,634
積立金	38,380	118,131	135,386
諸支出金	89,848,226	92,704,602	72,071,667
予備費	0	0	0
後期高齢者医療事業	3,104,654,616	3,020,076,982	2,776,932,419
総務費	55,873,951	60,819,192	48,006,030
後期高齢者医療広域連合納付金	3,046,075,215	2,956,755,520	2,727,243,229
諸支出金	2,705,450	2,502,270	1,683,160
予備費	0	0	0
合 計	41,624,000,424	40,162,535,323	40,271,015,271

(単位：円・%)

前年度比			構成比率			執行率		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
102.97	95.52	98.05	100.00	100.00	100.00	98.52	96.34	96.80
104.67	98.62	100.23	1.07	1.05	1.02	88.47	83.26	89.45
103.75	96.54	99.03	67.63	67.12	66.41	98.48	95.68	95.97
101.02	93.80	100.62	30.03	30.60	31.16	100.00	99.76	100.00
104.45	94.77	91.46	1.01	1.00	1.01	81.93	70.40	75.47
16.80	59.37	21.53	0.00	0.00	0.00	5.58	9.62	9.01
120.51	52.92	21.93	0.26	0.22	0.40	85.29	86.53	92.49
—	—	—	—	—	—	—	—	—
104.67	104.11	103.48	100.00	100.00	100.00	97.17	96.59	98.85
103.68	99.02	103.62	2.83	2.85	3.00	84.58	81.87	92.72
104.85	104.45	105.78	92.04	91.88	91.58	98.07	97.84	99.47
102.77	98.63	102.64	4.60	4.69	4.95	89.83	85.29	92.78
32.49	87.25	0.05	0.00	0.00	0.00	4.82	10.68	13.16
96.92	128.63	74.50	0.53	0.58	0.47	97.01	99.97	98.75
—	—	—	—	—	—	—	—	—
102.80	108.76	104.49	100.00	100.00	100.00	93.72	91.87	94.96
91.87	126.69	91.96	1.80	2.01	1.73	79.00	93.99	80.41
103.02	108.42	104.73	98.11	97.90	98.21	94.12	91.93	95.44
108.12	148.67	118.50	0.09	0.08	0.06	78.99	59.51	32.89
—	—	—	—	—	—	—	—	—
103.64	99.73	100.50	—	—	—	97.60	96.09	97.44

公 営 企 業 会 計

令和4年8月18日

大和市長 大木 哲 様

大和市監査委員 佐藤 光徳

大和市監査委員 山田 己智恵

令和3年度大和市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度大和市病院事業会計決算及び大和市下水道事業会計決算並びに決算附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1 監査等の種類	69
2 審査の対象	69
3 審査の期間	69
4 審査の主な着眼点	69
5 審査の方法等	69
6 審査の結果	70
＜病院事業会計＞	
（1）業務実績	73
（2）予算執行状況	75
（3）経営成績	77
（4）財政状態	80
（5）経営比較分析	82
（6）キャッシュ・フローの状況	86
むすび	87
参考資料	90
＜下水道事業会計＞	
（1）業務実績	103
（2）予算執行状況	105
（3）経営成績	107
（4）財政状態	110
（5）経営比較分析	112
（6）キャッシュ・フローの状況	116
むすび	117
参考資料	118

1 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

2 審査の対象

令和3年度大和市病院事業会計決算

令和3年度大和市下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

3 審査の期間

病院事業会計 令和4年6月 1日から6月29日

下水道事業会計 令和4年6月27日から7月27日

4 審査の主な着眼点

- ・決算書その他関係書類は、関係法令に適合して作成されているか。また、その計数は、正確であるか
- ・財務諸表に経営成績及び財政状態は適正に表示されているか
- ・予算の執行は、計画的かつ効率的に行われているか
- ・前年度決算及び監査等についての監査委員の意見等に対して、必要な措置がとられたか

5 審査の方法等

審査は、大和市監査基準に従い、提出された決算書等とそれぞれの証書類とを照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を徴取して行った。

6 審査の結果

審査に付された決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に定めるところに準拠して作成され、計数は関係諸帳簿等と照合したところ、一部を除いて正確であり、本年度の経営成績及び財政状況についても、一部を除き適正に表示されているものと認められた。

なお、事務の執行の一部に検討、改善を要する事項もあるので、今後の執行にあたっては十分留意されるよう要望する。

病 院 事 業 会 計

(1) 業務実績

令和3年度の病院事業は、診療科27科、許可病床403床、職員数547人（年度末現在数）により行われた。その業務実績は、次のとおりである。

区 分		単位	3年度	2年度	差引増減	前年度比	
病 床 数		床	403	403	0	100.00	
患 者 数	入院	年間延べ	人	88,070	89,851	△1,781	98.02
		1日平均	人	241.3	246.2	△4.9	—
	外来	年間延べ	人	191,309	182,055	9,254	105.08
		1日平均	人	790.5	749.2	41.3	—
	合計	年間延べ	人	279,379	271,906	7,473	102.75
		1日平均	人	1,031.8	995.4	36.4	—
占 床 率		%	59.87	61.08	△1.21	98.02	
入院・外来患者比率		%	217.22	202.62	14.60	107.21	
年 度 末 職 員 数	医 師		人	95	90	5	105.56
	医 療 技 術 員		人	82	78	4	105.13
	看 護 師 等		人	325	314	11	103.50
	事 務 職 員		人	38	37	1	102.70
	その他の職員		人	7	7	0	100.00
	合 計		人	547	526	21	103.99
患者1人 1日当たり	医業収益		円	34,121	33,717	404	101.20
	医業費用		円	41,272	41,872	△600	98.57
	医業損失		円	7,151	8,155	△1,004	87.69
患者1人 1日当たりの 診療収益	入院	円	65,254	60,775	4,479	107.37	
	外来	円	17,136	17,288	△152	99.12	
	合計	円	32,304	31,658	646	102.04	
平均在院日数		日	9.8	10.5	△0.7	93.33	
紹 介 率		%	77.7	78.6	△0.9	98.85	
逆 紹 介 率		%	73.3	79.2	△5.9	92.55	

※診療日数は、令和3年度は入院365日、外来242日、2年度は入院365日、外来243日。

※紹介率、逆紹介率は「地域医療支援病院運営委員会資料」による。

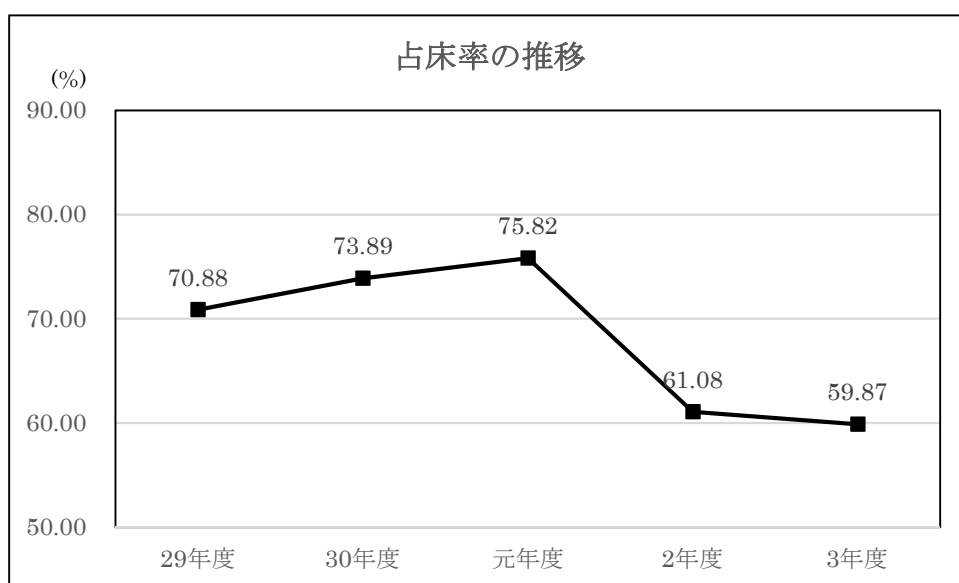
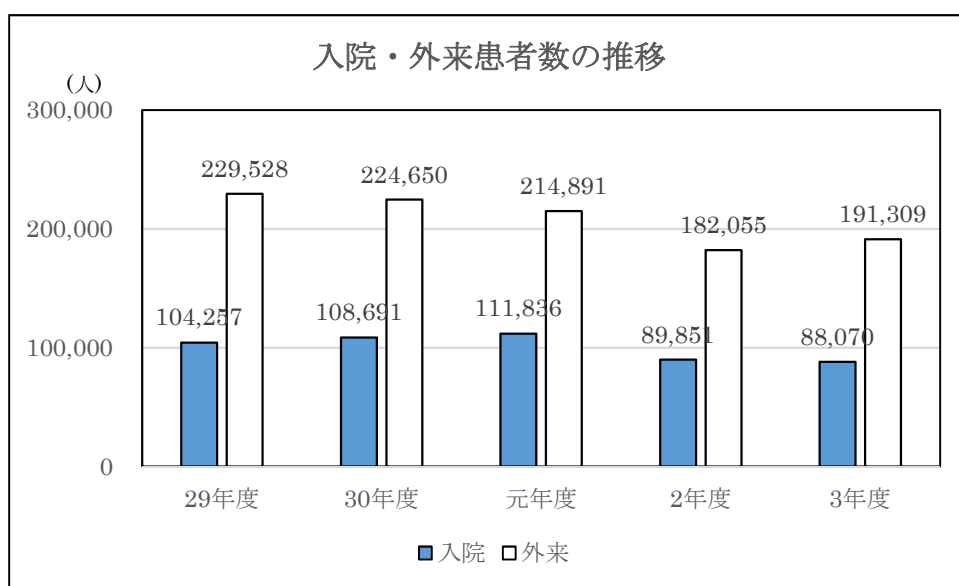
本年度の年間延べ患者数は、入院・外来合計279,379人で、前年度に比べ7,473人(2.75%)増加している。これは、入院患者数が88,070人で、1,781人(1.98%)減少したものの、外来患者数が191,309人で9,254人(5.08%)増加したためである。

これらの患者数を1日平均でみると、入院は241.3人、外来は790.5人で、入院は4.9人減少し、外来は41.3人増加している。

占床率は、前年度に比べ1.21ポイント低下し、59.87%となっている。

年度末職員数は、前年度に比べ看護師等が11人、医師が5人、医療技術員が4人、事務職員が1人増加した結果、全体では21人増加し、547人となっている。

患者1人1日当たりでみると、前年度に比べ医業収益は404円(1.20%)増加し、医業費用は600円(1.43%)減少している。その結果、医業損失は前年度に比べ1,004円(12.31%)減少し、7,151円となっている。



(2) 予算執行状況 (金額は消費税及び地方消費税込み)

ア 収益的収入について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
病院事業収益	13,240,732,000	13,154,979,568	△85,752,432	99.35
医業収益	9,813,740,000	9,553,973,994	△259,766,006	97.35
医業外収益	3,426,992,000	3,599,663,164	172,671,164	105.04
特別利益	0	1,342,410	1,342,410	—

決算額は13,154,979,568円で、予算現額に対する収入割合は99.35%である。

医業収益は9,553,973,994円で予算現額に対する収入割合は97.35%である。これは、入院収益が97.97%、外来収益が97.03%、その他医業収益が92.92%と予算現額を下回る収入割合となったためである。

医業外収益は3,599,663,164円で、予算現額に対する収入割合は105.04%である。これは、補助金が109.01%と予算現額を上回る収入割合となったためである。

特別利益は1,342,410円で、これは全額過年度損益修正益である。

イ 収益的支出について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	12,841,396,000	12,206,663,872	634,732,128	95.06
医業費用	12,472,813,000	11,839,310,059	633,502,941	94.92
医業外費用	311,872,000	280,397,297	31,474,703	89.91
特別損失	46,711,000	86,956,516	△40,245,516	186.16
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0

決算額は12,206,663,872円、95.06%の執行率で、634,732,128円の不用額を生じている。

医業費用は94.92%の執行率で、不用額は633,502,941円である。不用額の主なものは、給与費422,236,293円(執行率93.78%)、経費168,773,960円(執行率92.43%)、材料費23,148,323円(執行率99.12%)である。

医業外費用は89.91%の執行率で、予算現額に対し、31,474,703円の不用額を生じている。不用額の主なものは、託児室事業費31,746,395円(執行率61.67%)、支払利息及び企業債取扱諸費2,491,780円(執行率95.39%)である。

特別損失は186.16%の執行率で、予算現額に対し40,245,516円の超過額を生じている。超過額は、過年度損益修正損39,645,516円、その他特別損失600,000円である。

ウ 資本的収入について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収 入 割 合
資 本 的 収 入	748,491,000	721,924,000	△26,567,000	96.45
負 担 金	500,000,000	497,327,000	△2,673,000	99.47
企 業 債	185,100,000	165,500,000	△19,600,000	89.41
補 助 金	63,391,000	58,701,000	△4,690,000	92.60
寄 附 金	0	396,000	396,000	—

決算額は721,924,000円で、予算現額に対する収入割合は96.45%である。

企業債165,500,000円は、医療機器整備及び施設整備に対する起債で、地方公共団体金融機構から借り入れている。

エ 資本的支出について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,451,360,000	1,433,319,283	0	18,040,717	98.76
建 設 改 良 費	348,566,000	330,526,020	0	18,039,980	94.82
企 業 債 償 還 金	1,102,794,000	1,102,793,263	0	737	100.00

決算額は1,433,319,283円、98.76%の執行率で、18,040,717円の不用額を生じている。

建設改良費330,526,020円は、資産購入費229,392,020円と工事請負費101,134,000円である。資産購入費の主なものは、ベッドサイドモニタ19,789,000円、一般X線撮影装置(その2)18,480,000円で、工事請負費の主なものは、冷温水発生機RB-2更新工事74,868,200円、院内トイレ洋式化工事15,290,000円である。

企業債償還金1,102,793,263円は、平成4年度から令和元年度までに発行した企業債の償還分である。

なお、資本的収支において、収入が支出に対して不足する額711,395,283円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

総収益及び総費用は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		3年度	2年度	差引増減	前年度比
医業収支	医業収益	9,532,808,948	9,167,790,129	365,018,819	103.98
	医業費用	11,530,481,731	11,385,316,120	145,165,611	101.28
医業利益（△損失）		△1,997,672,783	△2,217,525,991	219,853,208	90.09
医業外 収 支	医業外収益	3,595,219,002	3,015,500,222	579,718,780	119.22
	医業外費用	566,477,292	573,747,913	△7,270,621	98.73
医業外利益（△損失）		3,028,741,710	2,441,752,309	586,989,401	124.04
経常利益（△損失）		1,031,068,927	224,226,318	806,842,609	459.83
特別損益	特別利益	1,336,410	1,684,436	△348,026	79.34
	特別損失	86,954,688	98,064,030	△11,109,342	88.67
特別利益（△損失）		△85,618,278	△96,379,594	10,761,316	88.83
純 利 益（△損失）		945,450,649	127,846,724	817,603,925	739.52

病院事業の決算は、945,450,649円の純利益となり、前年度の純利益127,846,724円に比べ817,603,925円（639.52％）増加した。

ア 医業収支について

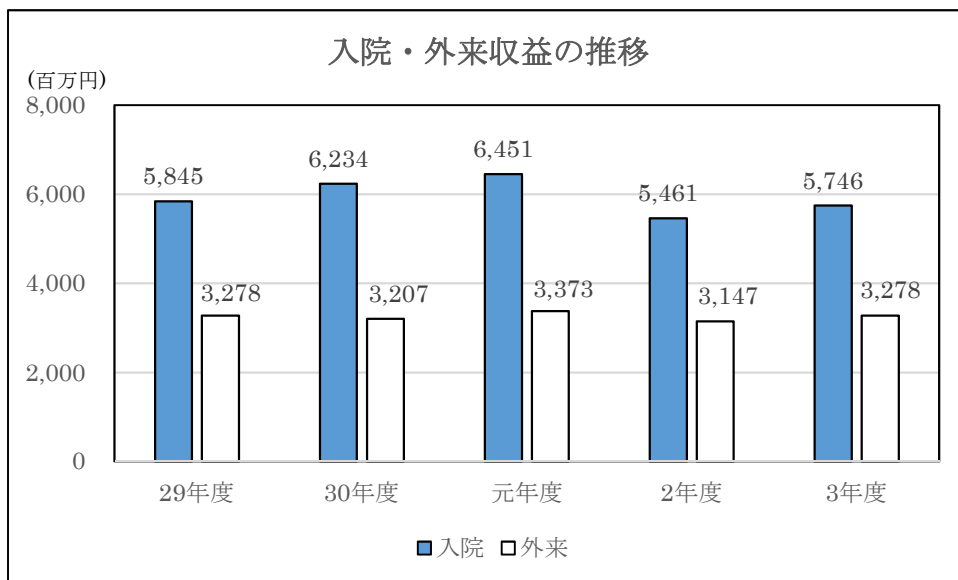
（単位：円・％）

区 分		3年度	2年度	差引増減	前年度比
医 業 収 益	入 院 収 益	5,746,948,372	5,460,650,782	286,297,590	105.24
	外 来 収 益	3,278,243,970	3,147,451,664	130,792,306	104.16
	その他医業収益	507,616,606	559,687,683	△52,071,077	90.70
	医 業 費 用	11,530,481,731	11,385,316,120	145,165,611	101.28
医 業 費 用	給 与 費	6,361,928,863	6,329,157,275	32,771,588	100.52
	材 料 費	2,491,350,748	2,389,634,893	101,715,855	104.26
	経 費	1,881,442,433	1,838,029,450	43,412,983	102.36
	減価償却費	779,275,851	798,844,968	△19,569,117	97.55
	資産減耗費	3,681,439	17,134,588	△13,453,149	21.49
	研究研修費	12,802,397	12,514,946	287,451	102.30
医業利益（△損失）		△1,997,672,783	△2,217,525,991	219,853,208	90.09

医業収益は9,532,808,948円で、前年度に比べ365,018,819円(3.98%)増加している。これは、入院収益が286,297,590円(5.24%)、外来収益が130,792,306円(4.16%)それぞれ増加したためである。入院収益の増加は、入院患者1人1日当たりの診療収益が4,479円(7.37%)増加したためである。また、外来収益の増加は、年間延べ外来患者数が9,254人(5.08%)増加したためである。

医業費用は11,530,481,731円で、前年度に比べ145,165,611円(1.28%)増加している。これは、減価償却費が19,569,117円(2.45%)、資産減耗費が13,453,149円(78.51%)それぞれ減少したものの、材料費が101,715,855円(4.26%)、経費が43,412,983円(2.36%)、給与費が32,771,588円(0.52%)それぞれ増加したためである。

医業損失は1,997,672,783円で、前年度に比べ219,853,208円(9.91%)減少している。これは、医業費用が145,165,611円(1.28%)増加したものの、医業収益が365,018,819円(3.98%)増加したためである。



イ 医業外収支について

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	前年度比
医 業 外 収 益	3,595,219,002	3,015,500,222	579,718,780	119.22
受取利息配当金	10,236	8,029	2,207	127.49
他会計負担金	1,154,986,000	1,073,703,000	81,283,000	107.57
補 助 金	2,002,161,620	1,498,042,500	504,119,120	133.65
その他医業外収益	73,948,122	82,714,012	△8,765,890	89.40
託児室事業収益	11,006,031	8,851,290	2,154,741	124.34
負担金交付金	636,944	599,724	37,220	106.21
長期前受金戻入	352,470,049	351,581,667	888,382	100.25
医 業 外 費 用	566,477,292	573,747,913	△7,270,621	98.73
支払利息及び企業債取扱諸費	51,530,220	74,770,639	△23,240,419	68.92
長期前払消費税勘定償却	39,549,003	39,133,935	415,068	101.06
雑 損 失	425,806,314	411,998,186	13,808,128	103.35
託 児 室 事 業 費	49,591,755	47,845,153	1,746,602	103.65
医業外利益 (△損失)	3,028,741,710	2,441,752,309	586,989,401	124.04

医業外収益は3,595,219,002円で、前年度に比べ579,718,780円(19.22%)増加している。これは、補助金が504,119,120円(33.65%)、他会計負担金が81,283,000円(7.57%)それぞれ増加したためである。

医業外費用は566,477,292円で、前年度に比べ7,270,621円(1.27%)減少している。これは、雑損失が13,808,128円(3.35%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が23,240,419円(31.08%)減少したためである。

医業外利益は3,028,741,710円で、前年度に比べ586,989,401円(24.04%)増加している。

ウ 特別利益及び特別損失について

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	前年度比
特 別 利 益	1,336,410	1,684,436	△348,026	79.34
特 別 損 失	86,954,688	98,064,030	△11,109,342	88.67
特別利益 (△損失)	△85,618,278	△96,379,594	10,761,316	88.83

特別利益は1,336,410円で、前年度に比べ348,026円(20.66%)減少している。

特別損失は86,954,688円で、前年度に比べ11,109,342円(11.33%)減少している。

(4) 財政状態 (金額は消費税及び地方消費税抜き)

資産、負債及び資本の構成は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		3年度	2年度	差引増減	前年度比
資 産	固定資産	7,437,850,311	7,924,528,977	△486,678,666	93.86
	流動資産	3,324,863,832	2,543,542,113	781,321,719	130.72
資 産 合 計		10,762,714,143	10,468,071,090	294,643,053	102.81
負 債	固定負債	4,823,224,899	5,686,660,715	△863,435,816	84.82
	流動負債	2,352,528,751	2,348,254,482	4,274,269	100.18
	繰延収益	2,020,472,402	1,812,118,451	208,353,951	111.50
	計	9,196,226,052	9,847,033,648	△650,807,596	93.39
資 本	資 本 金	3,836,193,837	3,836,193,837	0	100.00
	剰 余 金	△2,269,705,746	△ 3,215,156,395	945,450,649	70.59
	計	1,566,488,091	621,037,442	945,450,649	252.24
負債・資本合計		10,762,714,143	10,468,071,090	294,643,053	102.81

ア 資産について

資産の総額は10,762,714,143円で、前年度に比べ294,643,053円(2.81%)増加している。

固定資産は7,437,850,311円で、資産総額の69.11%を占め、前年度に比べ486,678,666円(6.14%)減少している。これは、主に有形固定資産の建物が189,256,823円(5.67%)、無形固定資産のソフトウェアが171,960,000円(33.33%)、有形固定資産の器械及び備品が123,908,380円(9.08%)それぞれ減少したためである。

流動資産は3,324,863,832円で、資産総額の30.89%を占め、前年度に比べ781,321,719円(30.72%)増加している。これは、主に現金預金が529,190,727円(175.65%)、未収金が237,738,794円(10.79%)それぞれ増加したためである。

イ 負債及び資本について

負債の総額は9,196,226,052円で、前年度に比べ650,807,596円(6.61%)減少している。

固定負債は4,823,224,899円で、前年度に比べ863,435,816円(15.18%)減少している。これは、引当金が10,852,301円(0.72%)増加したものの、企業債が874,288,117円(27.44%)減少したためである。

流動負債は2,352,528,751円で、前年度に比べ4,274,269円(0.18%)増加している。これは、主に企業債が63,005,146円(5.71%)減少したものの、引当金が36,658,000円(9.30%)、未払金が30,285,442円(3.56%)それぞれ増加したためである。

資本の総額は1,566,488,091円で、前年度に比べ945,450,649円(152.24%)増加している。

資本金は3,836,193,837円で、前年度と同額である。

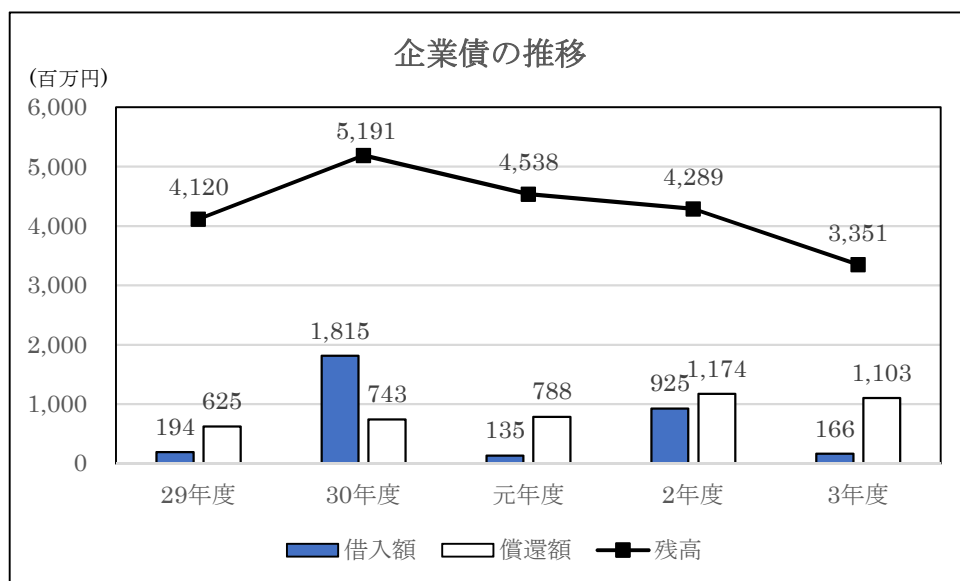
剰余金は△2,269,705,746円で、前年度に比べ945,450,649円(29.41%)増加している。これは、欠損金が945,450,649円(11.84%)減少したためである。

企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
企業債	3,351,489,241	4,288,782,504	4,537,718,847	5,190,916,925	4,119,573,931
借入額	165,500,000	925,000,000	134,800,000	1,814,600,000	194,500,000
償還額	1,102,793,263	1,173,936,343	787,998,078	743,257,006	625,369,252
一時借入金	0	0	400,000,000	0	0
長期借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0

企業債の年度末残高は3,351,489,241円で、前年度に比べ937,293,263円(21.85%)減少している。



(5) 経営比較分析

経営の状況等を表す指標は、次のとおりである。

(単位：%・円)

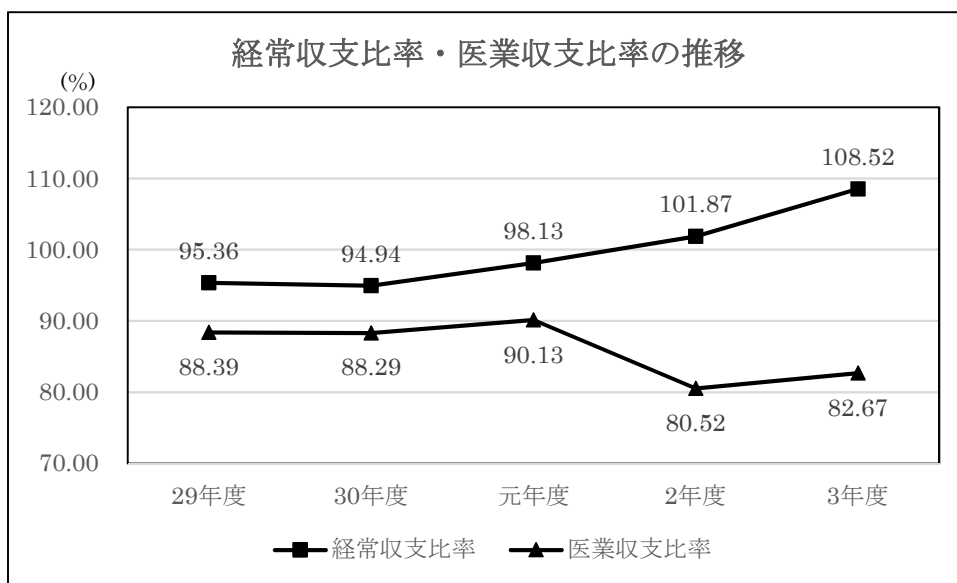
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.52	101.87	98.13	94.94	95.36
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	82.67	80.52	90.13	88.29	88.39
累積欠損金比率 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	73.87	87.13	77.03	76.39	71.84
占床率（病床利用率） $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	59.87	61.08	75.82	73.89	70.88
入院患者1人1日あたり収益 $\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	65,254	60,775	57,684	57,351	56,062
外来患者1人1日あたり収益 $\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	17,136	17,288	15,699	14,274	14,283
職員給与費対医業収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	66.74	69.04	60.82	64.73	64.39
材料費対医業収益比率 $\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	26.13	26.07	25.25	24.73	25.25

ア 経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標である。この数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。本年度の経常収支比率は108.52%で、前年度に比べ、6.65ポイント上昇している。

イ 医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。この数値が高ければ高いほど経営成績が良いことを示している。本年度の医業収支比率は82.67%で、前年度に比べ、2.15ポイント上昇している。



ウ 累積欠損金比率

医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標である。累積欠損金が発生している場合は経年の状況も踏まえながら、累積欠損金が解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。本年度の累積欠損金比率は73.87%で、前年度に比べ、13.26ポイント低下している。

エ 占床率（病床利用率）

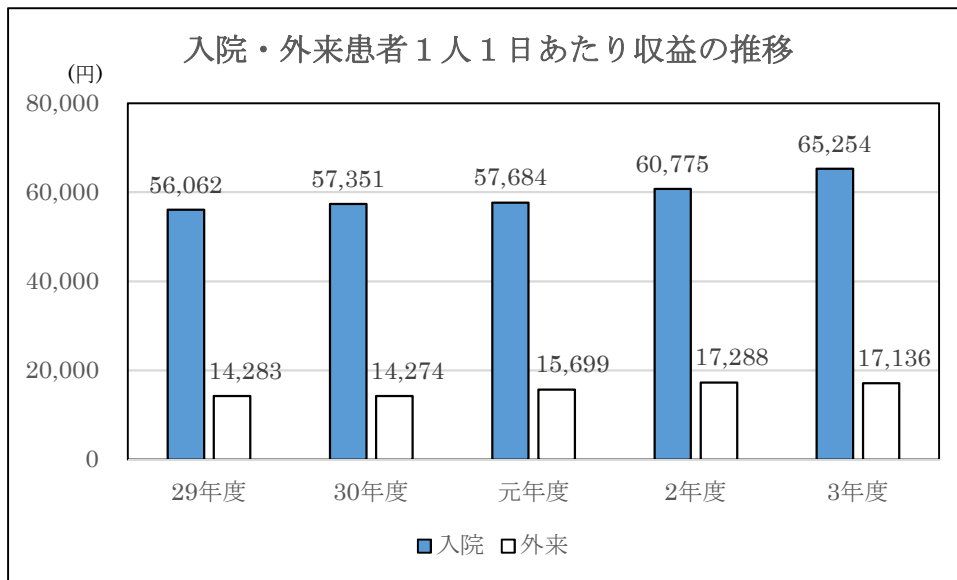
病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。占床率が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療収入が得られず、経営悪化の要因となる。本年度の占床率は59.87%で、前年度に比べ、1.21ポイント低下している。

オ 入院患者 1 人 1 日あたり収益

入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示す指標である。経年比較で減少傾向にある場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討する必要がある。本年度の入院患者 1 人 1 日あたり収益は 65,254 円で、前年度に比べ 4,479 円増加している。

カ 外来患者 1 人 1 日あたり収益

外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示す指標である。経年比較で減少傾向にある場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討する必要がある。本年度の外来患者 1 人 1 日あたり収益は 17,136 円で、前年度に比べ 152 円減少している。



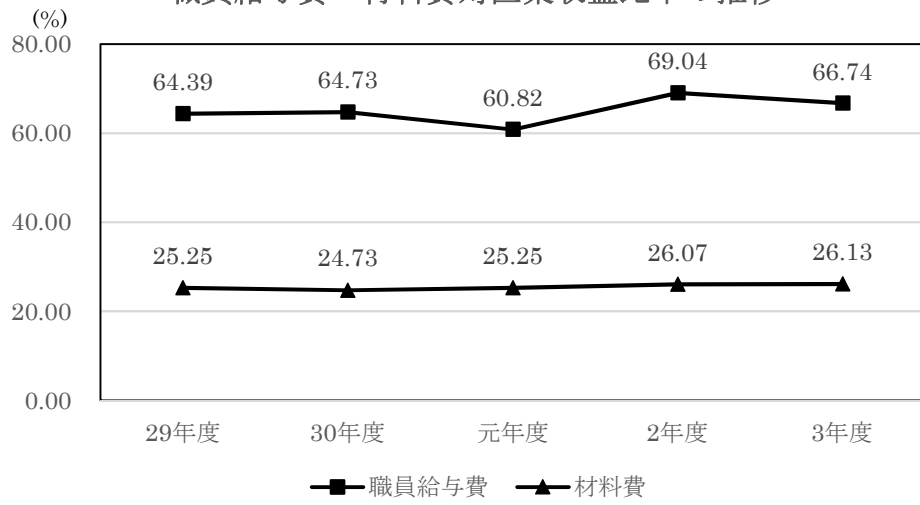
キ 職員給与費対医業収益比率

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。職員給与費は費用のうち最も割合が高く、この数値が高い場合は、職員配置や給与等が適切か検討する必要がある。本年度の職員給与費対医業収益比率は 66.74% で、前年度に比べ 2.30 ポイント低下している。

ク 材料費対医業収益比率

医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。薬品費を含む材料費は費用のうち職員給与費に次いで割合が高く、この数値が高い場合は、その原因について分析し、改善に向けて検討する必要がある。本年度の材料費対医業収益比率は 26.13% で、前年度に比べ 0.06 ポイント上昇している。

職員給与費・材料費対医業収益比率の推移



(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	3年度	2年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,240,586,010	150,943,492	1,089,642,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,102,020	△158,425,687	△15,676,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537,293,263	△248,936,343	△288,356,920
資金増加額（又は減少額）	529,190,727	△256,418,538	785,609,265
資金期首残高	301,272,268	557,690,806	△256,418,538
資金期末残高	830,462,995	301,272,268	529,190,727

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、1,240,586,010円となっている。これは、主に補助金等の増加により当年度純利益が増加したためである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、△174,102,020円となっている。これは、主に国庫補助金等による収入が増加したが、有形固定資産の取得による支出も増加したためである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すもので、△537,293,263円となっている。これは、主にその他企業債による収入が減少したためである。

以上の結果、本年度の資金増加額は529,190,727円となり、本年度末の資金残高は830,462,995円となっている。

む す び

令和3年度の業務実績については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応の影響により、延べ入院患者数は88,070人で前年度より1,781人(1.98%)減少し、病床占床率は59.87%で1.21ポイント低下した。一方、延べ外来患者数は191,309人で9,254人(5.08%)増加した。

経営成績については、入院収益は患者数が減少したものの患者1人1日当たりの診療収入が増加したことにより前年度と比較して286,297,590円(5.24%)の増加、外来収益は患者1人1日当たりの診療収入が微減であったものの患者数が増加したことにより130,792,306円(4.16%)の増加となり、医業収益全体では365,018,819円(3.98%)の増加となった。一方、医業費用は材料費や経費が増加したことなどにより145,165,611円(1.28%)増加した。その結果、医業損失は1,997,672,783円となり、前年度と比較して219,853,208円(9.91%)良化した。また、医業外収益ではコロナ対策に関する国・県からの支出金が増加したことにより、前年度と比較して補助金が504,119,120円(33.65%)増加し、医業外収益全体では579,718,780円(19.22%)の増加となった。これらにより経常収支は1,031,068,927円の黒字となり、特別損益を加えた当期純利益は945,450,649円で昨年度に続き黒字となった。なお、当年度未処理欠損金は7,042,331,746円であった。

財政状態については、前年度と比較して現金預金が529,190,727円(175.65%)、未収金が237,738,794円(10.79%)それぞれ増加したことなどにより、流動資産は781,321,719円(30.72%)増加し、一方、流動負債は4,274,269円(0.18%)の微増となっている。これらにより、短期債務に対する流動資産保有の割合を示す流動比率は、前年度より33.01ポイント上昇して141.33%となったが、財務安定性については引き続き意を用いられたい。また、監査において指摘した一部の計数の誤りについては、今後、正確な集計と適切な処理を行っていただくよう要望する。

以上が決算の状況であるが、本院は新型コロナウイルス感染症への対応において、積極的な病床確保と入院患者の受入れをはじめ、発熱外来の設置やワクチン接種など、地域において重要な役割を果たしている。

今後も厳しい経営状況が見込まれるところであるが、地域の拠点病院として、かかりつけ医機能を担っている診療所等との連携強化がますます重要となることから、経営計画にも掲げている「地域医療支援病院として病診連携の推進」に、より一層努められたい。

終わりに、長期的な視点による病院施設・設備の長寿命化や更新、令和6年度から開始され

る医師の時間外労働規制といった課題に的確に対応するとともに、コロナ禍が収束した後の社会的動向等を見据え、今後も不断の経営改革に取り組んでいただくことを期待するものである。

参考資料

1 主な指標等の推移

(単位：千円・％・人)

区 分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
経 営 成 績	医 業 収 益	9,532,809	9,167,790	10,535,500	10,153,620	9,861,180
	医 業 利 益 (△ 損 失)	△ 1,997,673	△ 2,217,526	△ 1,153,286	△ 1,346,469	△ 1,294,649
	経 常 利 益 (△ 損 失)	1,031,069	224,226	△ 229,544	△ 609,846	△ 542,968
	純 利 益 (△ 損 失)	945,451	127,847	△ 359,290	△ 672,323	△ 604,483
財 政 状 態	資 産 合 計	10,762,714	10,468,071	11,013,276	12,390,500	10,614,251
	資 本 金	3,836,194	3,836,194	3,836,194	3,836,194	3,836,194
	企業債年度末残高	3,351,489	4,288,783	4,537,719	5,190,917	4,119,574
	過年度未収金 (窓口調定分)	36,317	36,561	41,305	36,693	37,685
	不 納 欠 損 額	3,819	3,495	4,916	3,369	7,124
	流 動 比 率	141.33	108.32	80.61	81.41	112.46
	自己資本構成比率	33.33	23.24	21.66	22.50	34.06
そ の 他	建 設 改 良 費	330,526	266,860	142,513	1,823,448	376,884
	一般会計繰入金 (収益的収入)	1,392,149	1,385,110	1,358,306	1,357,970	1,357,970
	一般会計繰入金 (資本的収入)	497,327	400,000	300,000	0	0
	年度末職員数	547	526	542	556	552

※建設改良費は、消費税及び地方消費税込み。

※流動比率＝流動資産／流動負債×100

自己資本構成比率＝（資本合計＋繰延収益）／負債資本合計×100

2 予算決算対照比較表

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入割合
1 医業収益	9,813,740,000	9,553,973,994	△ 259,766,006	97.35
(1) 入院収益	5,867,851,000	5,748,564,750	△ 119,286,250	97.97
(2) 外来収益	3,382,188,000	3,281,612,311	△ 100,575,689	97.03
(3) その他医業収益	563,701,000	523,796,933	△ 39,904,067	92.92
2 医業外収益	3,426,992,000	3,599,663,164	172,671,164	105.04
(1) 受取利息配当金	50,000	10,236	△ 39,764	20.47
(2) 他会計負担金	1,164,057,000	1,154,986,000	△ 9,071,000	99.22
(3) 補助金	1,836,717,000	2,002,161,620	165,444,620	109.01
(4) その他医業外収益	84,993,000	78,392,284	△ 6,600,716	92.23
(5) 託児室事業収益	10,032,000	11,006,031	974,031	109.71
(6) 負担金交付金	542,000	636,944	94,944	117.52
(7) 長期前受金戻入	330,601,000	352,470,049	21,869,049	106.61
3 特別利益	0	1,342,410	1,342,410	—
(1) 過年度損益修正益	0	1,342,410	1,342,410	—
合 計	13,240,732,000	13,154,979,568	△ 85,752,432	99.35

イ 支出

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率
1 医業費用	12,472,813,000	11,839,310,059	633,502,941	94.92
(1) 給与費	6,787,942,000	6,365,705,707	422,236,293	93.78
(2) 材料費	2,638,675,000	2,615,526,677	23,148,323	99.12
(3) 経費	2,230,063,000	2,061,289,040	168,773,960	92.43
(4) 減価償却費	783,450,000	779,275,851	4,174,149	99.47
(5) 資産減耗費	3,500,000	3,681,439	△ 181,439	105.18
(6) 研究研修費	29,183,000	13,831,345	15,351,655	47.40
2 医業外費用	311,872,000	280,397,297	31,474,703	89.91
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	54,022,000	51,530,220	2,491,780	95.39
(2) 長期前払消費税勘定償却	39,860,000	39,549,003	310,997	99.22
(3) 雑損失	121,233,000	121,672,269	△ 439,269	100.36
(4) 託児室事業費	82,820,000	51,073,605	31,746,395	61.67
(5) 消費税等	13,937,000	16,572,200	△ 2,635,200	118.91
3 特別損失	46,711,000	86,956,516	△ 40,245,516	186.16
(1) 過年度損益修正損	46,711,000	86,356,516	△ 39,645,516	184.87
(2) その他特別損失	0	600,000	△ 600,000	—
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0
合 計	12,841,396,000	12,206,663,872	634,732,128	95.06

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
1 負担金	500,000,000	497,327,000	△ 2,673,000	99.47
(1) 他会計負担金	500,000,000	497,327,000	△ 2,673,000	99.47
2 企業債	185,100,000	165,500,000	△ 19,600,000	89.41
(1) 企業債	185,100,000	165,500,000	△ 19,600,000	89.41
3 補助金	63,391,000	58,701,000	△ 4,690,000	92.60
(1) 県費補助金	63,391,000	58,701,000	△ 4,690,000	92.60
4 寄附金	0	396,000	396,000	—
(1) 寄附金	0	396,000	396,000	—
合 計	748,491,000	721,924,000	△ 26,567,000	96.45

イ 支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建設改良費	348,566,000	330,526,020	0	18,039,980	94.82
(1) 資産購入費	247,432,000	229,392,020	0	18,039,980	92.71
(2) 工事請負費	101,134,000	101,134,000	0	0	100.00
2 企業債償還金	1,102,794,000	1,102,793,263	0	737	100.00
(1) 企業債償還金	1,102,794,000	1,102,793,263	0	737	100.00
合 計	1,451,360,000	1,433,319,283	0	18,040,717	98.76

3 損益計算書年度比較表

(1) 収 益

(単位：円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 医業収益	9,532,808,948	9,167,790,129	365,018,819	103.98
(1) 入院収益	5,746,948,372	5,460,650,782	286,297,590	105.24
(2) 外来収益	3,278,243,970	3,147,451,664	130,792,306	104.16
(3) その他医業収益	507,616,606	559,687,683	△ 52,071,077	90.70
2 医業外収益	3,595,219,002	3,015,500,222	579,718,780	119.22
(1) 受取利息配当金	10,236	8,029	2,207	127.49
(2) 他会計負担金	1,154,986,000	1,073,703,000	81,283,000	107.57
(3) 補助金	2,002,161,620	1,498,042,500	504,119,120	133.65
(4) その他医業外収益	73,948,122	82,714,012	△ 8,765,890	89.40
(5) 託児室事業収益	11,006,031	8,851,290	2,154,741	124.34
(6) 負担金交付金	636,944	599,724	37,220	106.21
(7) 長期前受金戻入	352,470,049	351,581,667	888,382	100.25
3 特別利益	1,336,410	1,684,436	△ 348,026	79.34
(1) 過年度損益修正益	1,336,410	1,684,436	△ 348,026	79.34
合 計	13,129,364,360	12,184,974,787	944,389,573	107.75

(2) 費 用

(単位：円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 医業費用	11,530,481,731	11,385,316,120	145,165,611	101.28
(1) 給与費	6,361,928,863	6,329,157,275	32,771,588	100.52
(2) 材料費	2,491,350,748	2,389,634,893	101,715,855	104.26
(3) 経費	1,881,442,433	1,838,029,450	43,412,983	102.36
(4) 減価償却費	779,275,851	798,844,968	△ 19,569,117	97.55
(5) 資産減耗費	3,681,439	17,134,588	△ 13,453,149	21.49
(6) 研究研修費	12,802,397	12,514,946	287,451	102.30
2 医業外費用	566,477,292	573,747,913	△ 7,270,621	98.73
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,530,220	74,770,639	△ 23,240,419	68.92
(2) 長期前払消費税勘定償却	39,549,003	39,133,935	415,068	101.06
(3) 雑損失	425,806,314	411,998,186	13,808,128	103.35
(4) 託児室事業費	49,591,755	47,845,153	1,746,602	103.65
3 特別損失	86,954,688	98,064,030	△ 11,109,342	88.67
(1) 過年度損益修正損	86,354,688	89,514,030	△ 3,159,342	96.47
(2) その他特別損失	600,000	8,550,000	△ 7,950,000	7.02
合 計	12,183,913,711	12,057,128,063	126,785,648	101.05
当年度純利益又は 当年度純損失	945,450,649	127,846,724	817,603,925	—

4 貸借対照表年度比較表

(1) 借 方

(単位：円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 固定資産	7,437,850,311	7,924,528,977	△ 486,678,666	93.86
(1) 有形固定資産	6,838,618,852	7,143,799,027	△ 305,180,175	95.73
イ 土地	1,310,967,129	1,310,967,129	0	100.00
ロ 建物	3,145,698,425	3,334,955,248	△ 189,256,823	94.33
ハ 構築物	59,415,190	63,329,946	△ 3,914,756	93.82
ニ 器械及び備品	1,240,541,119	1,364,449,499	△ 123,908,380	90.92
ホ 車両	714,854	1,031,514	△ 316,660	69.30
ヘ その他有形固定資産	1,081,282,135	1,069,065,691	12,216,444	101.14
(2) 無形固定資産	351,855,600	523,815,600	△ 171,960,000	67.17
イ 電話加入権	7,935,600	7,935,600	0	100.00
ロ ソフトウェア	343,920,000	515,880,000	△ 171,960,000	66.67
(3) 投資	247,375,859	256,914,350	△ 9,538,491	96.29
イ 長期貸付金	2,300,000	2,900,000	△ 600,000	79.31
ロ 長期前払消費税	227,075,859	236,014,350	△ 8,938,491	96.21
ハ その他投資	18,000,000	18,000,000	0	100.00
2 流動資産	3,324,863,832	2,543,542,113	781,321,719	130.72
(1) 現金預金	830,462,995	301,272,268	529,190,727	275.65
(2) 未収金	2,441,628,154	2,203,889,360	237,738,794	110.79
イ 医業未収金	1,476,345,949	1,495,244,043	△ 18,898,094	98.74
ロ 医業外未収金	913,739,455	695,632,367	218,107,088	131.35
ハ その他未収金	59,769,750	21,239,950	38,529,800	281.40
貸倒引当金	△ 8,227,000	△ 8,227,000	0	100.00
(3) 貯蔵品	52,768,623	38,378,455	14,390,168	137.50
イ 薬品	52,768,623	38,378,455	14,390,168	137.50
(4) 前払費用	4,060	2,030	2,030	200.00
イ 前払保険料	4,060	2,030	2,030	200.00
資 産 合 計	10,762,714,143	10,468,071,090	294,643,053	102.81

(2) 貸 方

(単位：円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 固定負債	4,823,224,899	5,686,660,715	△ 863,435,816	84.82
(1) 企業債	2,311,701,124	3,185,989,241	△ 874,288,117	72.56
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,546,401,124	2,420,689,241	△ 874,288,117	63.88
ロ その他企業債	765,300,000	765,300,000	0	100.00
(2) 他会計借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.00
イ その他長期借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.00
(3) 引当金	1,511,523,775	1,500,671,474	10,852,301	100.72
イ 退職給付引当金	1,511,523,775	1,500,671,474	10,852,301	100.72
2 流動負債	2,352,528,751	2,348,254,482	4,274,269	100.18
(1) 企業債	1,039,788,117	1,102,793,263	△ 63,005,146	94.29
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,039,788,117	1,102,793,263	△ 63,005,146	94.29
(2) 未払金	881,065,661	850,780,219	30,285,442	103.56
イ 医業未払金	728,786,866	747,563,461	△ 18,776,595	97.49
ロ 医業外未払金	11,300,705	6,061,601	5,239,104	186.43
ハ その他未払金	140,978,090	97,155,157	43,822,933	145.11
(3) 前受金	380,000	82,640	297,360	459.83
イ 医業前受金	380,000	82,640	297,360	459.83
(4) 引当金	430,677,000	394,019,000	36,658,000	109.30
イ 賞与引当金	430,677,000	394,019,000	36,658,000	109.30
(5) その他流動負債	617,973	579,360	38,613	106.66
イ 預り金	617,973	579,360	38,613	106.66
3 繰延収益	2,020,472,402	1,812,118,451	208,353,951	111.50
(1) 長期前受金	6,762,599,164	6,351,091,622	411,507,542	106.48
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,742,126,762	△ 4,538,973,171	△ 203,153,591	104.48
負 債 合 計	9,196,226,052	9,847,033,648	△ 650,807,596	93.39
1 資本金	3,836,193,837	3,836,193,837	0	100.00
(1) 自己資本金	3,836,193,837	3,836,193,837	0	100.00
2 剰余金	△ 2,269,705,746	△ 3,215,156,395	945,450,649	70.59
(1) 資本剰余金	4,772,626,000	4,772,626,000	0	100.00
イ 寄附金	14,100,000	14,100,000	0	100.00
ロ 県費補助金	28,452,000	28,452,000	0	100.00
ハ その他資本剰余金	4,730,074,000	4,730,074,000	0	100.00
(2) 欠損金	7,042,331,746	7,987,782,395	△ 945,450,649	88.16
イ 当年度未処理欠損金	7,042,331,746	7,987,782,395	△ 945,450,649	88.16
資 本 合 計	1,566,488,091	621,037,442	945,450,649	252.24
負 債 ・ 資 本 合 計	10,762,714,143	10,468,071,090	294,643,053	102.81

5 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	差 引 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	945,450,649	127,846,724	817,603,925
減価償却費	779,275,851	798,844,968	△ 19,569,117
長期前払金償却額	39,549,003	39,133,935	415,068
長期前受金戻入額	△ 352,470,049	△ 351,581,667	△ 888,382
受取利息及び受取配当金	△ 10,236	△ 8,029	△ 2,207
支払利息	51,530,220	74,770,639	△ 23,240,419
その他特別利益	△ 1,274,710	0	皆増
その他特別損失	373,103	8,550,000	△ 8,176,897
固定資産除却費	2,742,524	15,929,219	△ 13,186,695
未収金の増減額	△ 237,738,794	△ 530,072,067	292,333,273
未払金の増減額	30,285,442	13,411,428	16,874,014
賞与引当金の増減額	36,658,000	6,477,000	30,181,000
退職給与引当金の増減額	10,852,301	36,798,252	△ 25,945,951
その他流動資産の増減額	△ 2,030	18,490	△ 20,520
その他流動負債の増減額	335,973	△ 110,000	445,973
貯蔵品の増減額	△ 13,451,253	△ 14,302,790	851,537
小計	1,292,105,994	225,706,102	1,066,399,892
利息及び配当金の受取額	10,236	8,029	2,207
利息の支払額	△ 51,530,220	△ 74,770,639	23,240,419
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,240,586,010	150,943,492	1,089,642,518
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 330,526,020	△ 266,860,187	△ 63,665,833
国庫補助金等による収入	156,028,000	104,996,500	51,031,500
差入保証金返還金による収入	0	1,838,000	皆減
寄附金による収入	396,000	1,600,000	△ 1,204,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,102,020	△ 158,425,687	△ 15,676,333
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	165,500,000	159,700,000	5,800,000
その他企業債による収入	0	765,300,000	皆減
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,102,793,263	△ 1,173,936,343	71,143,080
一般会計負担金による収入	400,000,000	400,000,000	0
一時借入金返済による支出	0	△ 400,000,000	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 537,293,263	△ 248,936,343	△ 288,356,920
資金増加(減少)額	529,190,727	△ 256,418,538	785,609,265
資金期首残高	301,272,268	557,690,806	△ 256,418,538
資金期末残高	830,462,995	301,272,268	529,190,727

6 他市との比較

他市との比較の数値・指標は「地方公営企業決算状況調査」による。

(1) 業務実績表

項 目		単 位	大和市	厚木市	藤沢市	茅ヶ崎市	町田市	
病 床 数		床	403	347	536	401	447	
患 者 数	入 院	年 間 延 べ	人	88,070	84,775	152,186	96,700	114,371
		1 日 平 均	人	241	232	417	265	313
	外 来	年 間 延 べ	人	191,309	158,155	312,629	212,725	238,925
		1 日 平 均	人	791	654	1,292	879	987
	合 計	年 間 延 べ	人	279,379	242,930	464,815	309,425	353,296
		1 日 平 均	人	1,032	886	1,709	1,144	1,300
占 床 率		%	59.87	66.93	77.79	66.07	70.10	
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率		%	217.22	186.56	205.43	219.98	208.90	
年 度 末 職 員 数	医 師		人	171	149	244	191	202
	医 療 技 術 員		人	120	88	161	109	163
	看 護 師 等		人	385	370	665	406	437
	事 務 職 員		人	79	47	153	107	163
	そ の 他 の 職 員		人	90	95	84	55	99
	合 計		人	845	749	1,307	868	1,064
患 者 1 人 1 日 当 た り の 医 業 収 益		円	34,121	38,413	40,951	33,410	32,644	
患 者 1 人 1 日 当 た り の 医 業 費 用		円	41,272	43,388	43,983	37,913	37,449	
患 者 1 人 1 日 当 た り の 診 療 収 益	入 院	円	65,254	68,111	81,197	63,924	67,749	
	外 来	円	17,136	16,771	18,652	16,381	12,919	
	合 計	円	32,304	34,687	39,130	31,239	30,669	
平 均 在 院 日 数		日	9.8	9.4	10.3	10.9	10.8	
患 者 紹 介 率		%	77.7	77.8	92.0	82.1	74.7	

(2) 損益計算書ほか

項 目	大 和 市		厚 木 市	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比
1 医業収益及び医業外収益	13,128,028	107.75	13,195,056	109.12
(1) 医業収益	9,532,809	103.98	9,331,774	106.20
ア 入院収益	5,746,948	105.24	5,774,126	112.96
イ 外来収益	3,278,244	104.16	2,652,346	108.21
ウ その他医業収益	507,617	90.70	905,302	73.94
(2) 医業外収益	3,595,219	119.22	3,863,282	116.89
ア 受取利息配当金	10	125.00	1,102	55,100.00
イ 国庫補助金	2,009,303	1,182.48	2,841,084	1,667.51
ウ 都道府県補助金	26,624	2.00	20,238	0.86
エ 他会計補助金	301,538	99.53	170,662	97.61
オ 他会計負担金	819,682	106.35	298,917	239.52
カ 長期前受金戻入	352,470	100.25	457,319	113.24
キ その他医業外収益	85,592	92.87	73,960	113.50
2 医業費用及び医業外費用	12,096,959	101.15	11,061,825	100.64
(1) 医業費用	11,530,482	101.28	10,540,179	100.31
ア 職員給与費	6,371,107	107.27	5,666,206	101.11
イ 材料費	2,491,351	104.26	2,118,632	108.05
ウ 減価償却費	779,276	97.55	1,004,228	88.77
エ その他医業費用	1,888,748	83.66	1,751,113	96.66
(2) 医業外費用	566,477	98.73	521,646	107.82
ア 支払利息	51,530	68.92	99,278	94.86
イ 繰延勘定償却	39,549	101.06	0	—
ウ その他医業外費用	475,398	103.38	422,368	111.40
3 経常利益・損失 (△)	1,031,069	459.83	2,133,231	193.74
4 特別利益	1,336	79.33	36,508	16.30
(1) 他会計繰入金	0	—	0	—
(2) 固定資産売却益	0	—	0	—
(3) その他	1,336	79.33	36,508	16.30
5 特別損失	86,955	88.67	47,177	22.25
(1) 職員給与費	0	—	0	—
(2) その他	86,955	88.67	47,177	22.25
6 純利益・損失 (△)	945,450	739.52	2,122,562	190.70
7 前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)	△ 7,987,782	98.42	△ 6,579,905	85.53
8 その他未処分利益 剰余金変動額	0	—	0	—
9 当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	△ 7,042,332	88.16	△ 4,457,343	67.74
一般会計繰入金 (収益的収入)	1,358,383	98.07	1,172,759	86.27
一般会計繰入金 (資本的収入)	400,000	100.00	515,447	89.69
合 計	1,758,383	98.50	1,688,206	87.29

(単位：千円・%)

藤 沢 市		茅 ヶ 崎 市		町 田 市	
金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
22,812,997	109.08	13,370,511	110.24	15,585,742	105.85
19,034,727	108.88	10,337,987	107.30	11,533,038	106.10
12,357,004	108.50	6,181,436	104.44	7,748,505	105.53
5,831,301	110.12	3,484,734	111.32	3,086,595	104.80
846,422	105.91	671,817	114.67	697,938	119.93
3,778,270	110.15	3,032,524	121.59	4,052,704	105.13
609	93.40	16	25.00	564	100.89
2,303,416	117.34	2,022,607	2,122.78	2,418,382	501.17
76,231	96.80	12,238	0.87	736,199	32.45
113,912	130.67	199,515	96.30	207,306	49.16
910,658	97.15	503,692	97.08	423,521	82.93
191,029	178.44	234,620	110.50	119,488	148.57
182,415	71.20	59,836	104.00	147,244	162.75
21,458,507	103.56	12,323,136	102.53	14,131,002	103.18
20,444,112	103.69	11,731,202	102.80	13,230,561	102.37
10,224,366	101.14	6,373,549	101.60	7,635,916	99.93
5,202,508	107.04	2,614,626	107.51	2,560,726	103.89
1,551,370	105.64	772,316	95.10	782,154	106.47
3,465,868	105.72	1,970,711	104.00	2,251,765	108.06
1,014,395	101.03	591,934	97.50	900,441	116.87
93,565	96.73	109,953	91.64	189,718	93.18
28,414	100.00	19,618	57.03	0	—
892,416	101.54	462,363	102.13	710,723	125.38
1,354,490	703.51	1,047,375	952.82	1,454,740	141.27
13,857	31.01	26,091	50.23	41,008	85.07
13,857	皆増	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
0	皆減	26,091	50.23	41,008	85.07
283,228	137.82	43,063	58.32	93,275	126.97
0	—	0	—	0	—
283,228	137.82	43,063	58.32	93,275	126.97
1,085,119	3,422.55	1,030,403	1,170.62	1,402,473	139.62
△ 4,637,638	99.32	△ 5,528,061	98.43	△ 3,563,917	78.01
0	—	0	—	0	—
△ 3,552,519	76.60	△ 4,497,658	81.36	△ 2,161,444	60.65
1,507,349	106.26	1,047,122	103.28	1,062,000	84.65
131,097	143.06	479,677	106.74	0	皆減
1,638,446	108.49	1,526,799	104.34	1,062,000	81.27

下水道事業会計

(1) 業務実績

令和3年度の下水道事業の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	3年度	2年度	差引増減	前年度比
行政区域内人口	人	242,919	241,598	1,321	100.55
事業計画区域面積	ha	2,014.00	2,014.00	0	100.00
汚水処理区域面積	ha	1,956.97	1,956.97	0	100.00
汚水処理区域内人口	人	232,018	230,792	1,226	100.53
汚水人口普及率	%	95.51	95.53	△0.02	99.98
水洗化人口	人	231,403	230,113	1,290	100.56
水洗化率	%	99.73	99.71	0.02	100.02
雨水整備面積	ha	1,410.87	1,410.19	0.68	100.05
雨水整備率	%	70.05	70.02	0.03	100.04
年間総処理水量	m ³	26,512,477	26,042,823	469,654	101.80
年間汚水処理水量	m ³	25,837,082	25,432,273	404,809	101.59
年間有収水量	m ³	24,559,665	24,618,858	△59,193	99.76
有収率	%	95.06	96.80	△1.74	98.20

※汚水人口普及率＝汚水処理区域内人口／行政区域内人口×100

水洗化率＝水洗化人口／汚水処理区域内人口×100

雨水整備率＝雨水整備面積／事業計画区域面積×100

有収率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

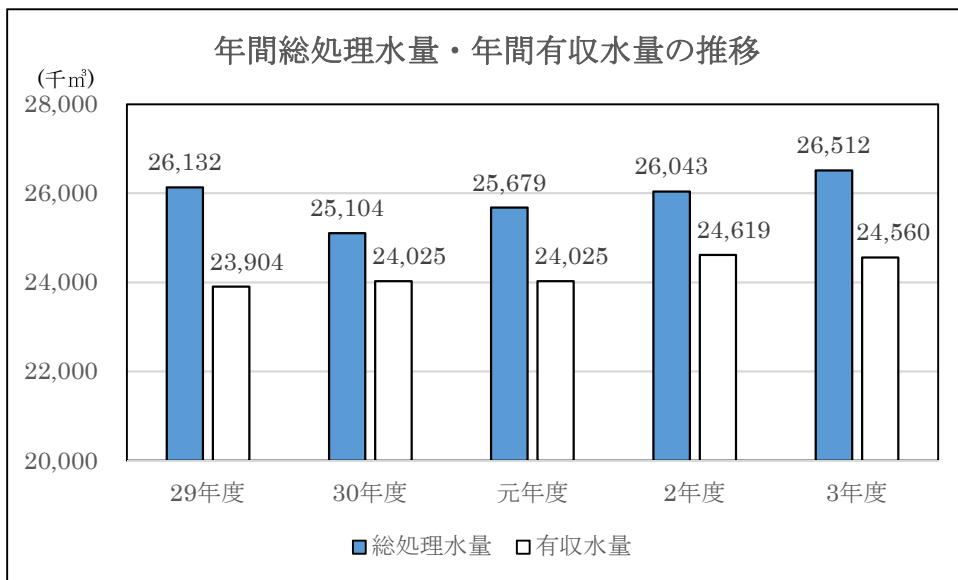
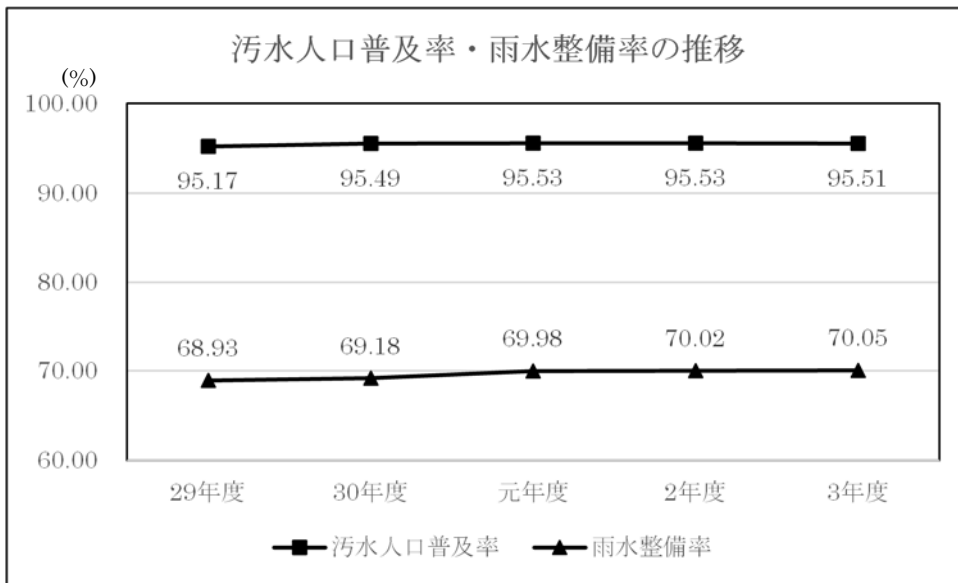
※年間汚水処理水量は「地方公営企業決算状況調査」による。

本年度末における汚水処理区域内人口は232,018人で、前年度に比べ1,226人(0.53%)増加しており、行政区域内人口のうち下水道が利用できる人口(汚水処理区域内人口)の割合を示す汚水人口普及率は、前年度に比べ0.02ポイント(0.02%)低下し、95.51%となっている。

水洗化人口は231,403人で、前年度に比べ1,290人(0.56%)増加しており、汚水処理区域内人口のうち水洗化人口の割合を示す水洗化率は、前年度に比べ0.02ポイント(0.02%)上昇し、99.73%となっている。

雨水整備面積は1,410.87haで、前年度に比べ0.68ha(0.05%)増加しており、雨水整備率は、前年度に比べ0.03ポイント(0.04%)上昇し、70.05%となっている。

年間総処理水量は26,512,477m³で、前年度に比べ469,654m³(1.80%)増加し、年間有収水量は24,559,665m³で、前年度に比べ59,193m³(0.24%)減少している。年間汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となる年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度に比べ1.74ポイント(1.80%)低下し、95.06%となっている。



(2) 予算執行状況 (金額は消費税及び地方消費税込み)

ア 収益的収入について

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入割合
下水道事業収益	7,126,276,000	7,374,740,382	248,464,382	103.49
営業収益	4,106,444,000	4,099,397,276	△7,046,724	99.83
営業外収益	3,019,832,000	2,951,346,520	△68,485,480	97.73
特別利益	0	323,996,586	323,996,586	—

決算額は7,374,740,382円で、予算現額に対する収入割合は103.49%である。

営業収益は4,099,397,276円で、予算現額に対する収入割合は99.83%である。これは主に、下水道使用料が102.01%と予算現額を上回る収入割合となったが、他会計負担金が89.88%と予算現額を下回る収入割合となったためである。

営業外収益は2,951,346,520円で、予算現額に対する収入割合は97.73%である。これは主に、他会計負担金が73.34%、長期前受金戻入が99.49%と予算現額を下回る収入割合となったためである。

特別利益は323,996,586円で、これは全額過年度損益修正益である。

イ 収益的支出について

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	6,626,157,000	7,079,388,272	4,576,000	△457,807,272	106.84
営業費用	6,136,520,000	5,996,407,405	4,576,000	135,536,595	97.72
営業外費用	484,137,000	459,146,819	0	24,990,181	94.84
特別損失	751,965	623,834,048	0	△623,082,083	82,960.52
予備費	4,748,035	0	0	4,748,035	0

決算額は7,079,388,272円、106.84%の執行率で、457,807,272円の超過額を生じている。

営業費用は97.72%の執行率で、不用額は135,536,595円である。不用額の主なものは、処理場管理費80,501,781円(執行率95.52%)、総務費24,679,452円(執行率91.67%)である。

営業外費用は94.84%の執行率で、不用額は24,990,181円である。不用額の主なものは、消費税及び地方消費税12,862,940円(執行率84.36%)である。

特別損失は623,834,048円で、これは全額過年度損益修正損である。

翌年度繰越額は事故繰越で、処理場管理費の中部浄化センター消防設備補修4,576,000円である。

ウ 資本的収入について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収 入 割 合
資 本 的 収 入	4,822,296,000	3,795,777,340	△1,026,518,660	78.71
企 業 債	2,788,800,000	1,788,200,000	△1,000,600,000	64.12
他会計負担金	565,314,000	672,273,000	106,959,000	118.92
下水道受益者負担金	4,480,000	2,569,740	△ 1,910,260	57.36
雑 収 入	673,000	11,830,600	11,157,600	1,757.89
補 助 金	1,463,029,000	1,320,904,000	△ 142,125,000	90.29

決算額は3,795,777,340円で、予算現額に対する収入割合は78.71%である。

企業債1,788,200,000円は、建設改良債1,289,300,000円、資本費平準化債498,900,000円で、地方公共団体金融機構から借り入れている。

エ 資本的支出について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	6,215,525,200	5,079,661,434	325,880,000	809,983,766	81.73
建 設 改 良 費	3,853,936,200	2,724,014,566	325,880,000	804,041,634	70.68
固定資産購入費	6,769,000	5,826,918	0	942,082	86.08
企業債償還金	2,349,820,000	2,349,819,950	0	50	100.00
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

決算額は5,079,661,434円、81.73%の執行率で、809,983,766円の不用額を生じている。

建設改良費2,724,014,566円は、管路整備費265,358,348円と処理場整備費2,363,610,258円、建設総務費95,045,960円である。

企業債償還金2,349,819,950円は、平成3年から令和元年までに発行した企業債の償還分である。

翌年度繰越額は、事故繰越と建設改良繰越である。事故繰越は処理場整備費の中部浄化センター改築更新工事委託59,180,000円で、建設改良費繰越は管路整備費の管路整備事業176,700,000円、処理場整備費の処理場整備事業90,000,000円である。

なお、資本的収支において、収入が支出に対して不足する額1,283,884,094円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額93,498,814円、減債積立金517,273,132円、過年度分損益勘定留保資金286,825,736円、当年度分損益勘定留保資金386,286,412円で補てんしている。

(3) 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

総収益及び総費用は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		3年度	2年度	差引増減	前年度比
営業収支	営業収益	3,787,893,393	3,809,205,092	△21,311,699	99.44
	営業費用	5,816,333,755	5,703,074,390	113,259,365	101.99
営業利益（△損失）		△2,028,440,362	△1,893,869,298	△134,571,064	107.11
営業外 収 支	営業外収益	2,951,522,145	2,975,149,977	△23,627,832	99.21
	営業外費用	421,459,385	488,883,290	△67,423,905	86.21
営業外利益（△損失）		2,530,062,760	2,486,266,687	43,796,073	101.76
経常利益（△損失）		501,622,398	592,397,389	△90,774,991	84.68
特別損益	特別利益	323,996,586	13,281	323,983,305	2,439,549.63
	特別損失	623,765,688	75,137,538	548,628,150	830.17
特別利益（△損失）		△299,769,102	△75,124,257	△224,644,845	399.03
純 利 益（△損失）		201,853,296	517,273,132	△315,419,836	39.02

下水道事業の決算は、201,853,296円の純利益となり、前年度の純利益517,273,132円に比べ315,419,836円（60.98％）減少した。

ア 営業収支について

（単位：円・％）

区 分		3年度	2年度	差引増減	前年度比
営 業 収 益		3,787,893,393	3,809,205,092	△21,311,699	99.44
	下水道使用料	3,113,293,201	3,111,499,301	1,793,900	100.06
	他会計負担金	672,201,000	692,943,000	△20,742,000	97.01
	その他営業収益	2,399,192	4,762,791	△2,363,599	50.37
営 業 費 用		5,816,333,755	5,703,074,390	113,259,365	101.99
	管路管理費	84,261,211	86,279,232	△2,018,021	97.66
	処理場管理費	1,649,965,208	1,602,547,744	47,417,464	102.96
	普及指導費	6,106,776	5,201,117	905,659	117.41
	賦課管理費	153,734,057	145,253,898	8,480,159	105.84
	総 務 費	265,342,599	253,981,547	11,361,052	104.47
	減価償却費	3,635,860,319	3,488,939,675	146,920,644	104.21
	資産減耗費	21,063,585	120,871,177	△99,807,592	17.43
営業利益（△損失）		△2,028,440,362	△1,893,869,298	△134,571,064	107.11

営業収益は 3,787,893,393 円で、前年度に比べ 21,311,699 円 (0.56%) 減少している。

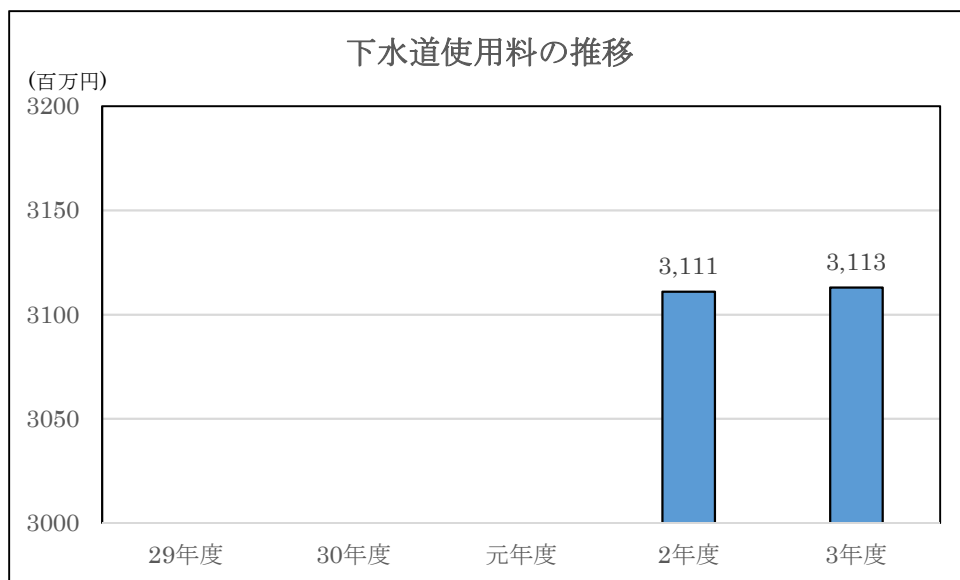
これは、下水道使用料が 1,793,900 円 (0.06%) 増加したものの、他会計負担金が 20,742,000 円 (2.99%)、その他営業収益が 2,363,599 円 (49.63%) それぞれ減少したためである。

営業費用は 5,816,333,755 円で、前年度に比べ 113,259,365 円 (1.99%) 増加している。

これは、資産減耗費が 99,807,592 円 (82.57%) 減少したものの、減価償却費が 146,920,644 円 (4.21%)、処理場管理費が 47,417,464 円 (2.96%)、総務費が 11,361,052 円 (4.47%) それぞれ増加したためである。

営業損失は 2,028,440,362 円で、前年度に比べ 134,571,064 円 (7.11%) 増加している。

これは、営業収益が 21,311,699 円 (0.56%) 減少し、営業費用が 113,259,365 円 (1.99%) 増加したためである。



イ 営業外収支について

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	前年度比
営業外収益	2,951,522,145	2,975,149,977	△23,627,832	99.21
受取利息及び配当金	9,502	8,185	1,317	116.09
他会計負担金	149,883,000	209,389,403	△59,506,403	71.58
補助金	15,918,000	10,500,000	5,418,000	151.60
長期前受金戻入	2,782,386,270	2,741,205,194	41,181,076	101.50
雑収益	3,325,373	14,047,195	△10,721,822	23.67
営業外費用	421,459,385	488,883,290	△67,423,905	86.21
支払利息及び企業債取扱諸費	389,639,759	455,189,198	△65,549,439	85.60
雑支出	31,819,626	33,694,092	△1,874,466	94.44
営業外利益(△損失)	2,530,062,760	2,486,266,687	43,796,073	101.76

営業外収益は2,951,522,145円で、前年度に比べ23,627,832円(0.79%)減少している。
これは、長期前受金戻入が41,181,076円(1.50%)増加したものの、他会計負担金が59,506,403円(28.42%)、雑収益が10,721,822円(76.33%)それぞれ減少したためである。

営業外費用は421,459,385円で、前年度に比べ67,423,905円(13.79%)減少している。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費が65,549,439円(14.40%)、雑支出が1,874,466円(5.56%)それぞれ減少したためである。

営業外利益は2,530,062,760円で、前年度に比べ43,796,073円(1.76%)増加している。

ウ 特別利益及び特別損失について

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	前年度比
特別利益	323,996,586	13,281	323,983,305	2,439,549.63
特別損失	623,765,688	75,137,538	548,628,150	830.17

特別利益は323,996,586円で、前年度に比べ、323,983,305円(2,439,449.63%)増加している。

特別損失は623,765,688円で、前年度に比べ、548,628,150円(730.17%)増加している。

これらは、固定資産台帳の更新に伴い、精査を行った結果、過年度の固定資産について除却漏れの処理がなされたためである。

(4) 財政状態 (金額は消費税及び地方消費税抜き)

資産、負債及び資本の構成は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		3 年度	2 年度	差引増減	前年度比
資 産	固 定 資 産	90,982,694,109	92,291,606,158	△1,308,912,049	98.58
	流 動 資 産	3,093,704,220	3,003,567,290	90,136,930	103.00
資 産 合 計		94,076,398,329	95,295,173,448	△1,218,775,119	98.72
負 債	固 定 負 債	25,175,355,411	25,446,543,522	△271,188,111	98.93
	流 動 負 債	4,170,908,642	4,557,026,957	△386,118,315	91.53
	繰 延 収 益	40,567,766,187	41,360,941,176	△793,174,989	98.08
	計	69,914,030,240	71,364,511,655	△1,450,481,415	97.97
資 本	資 本 金	15,427,325,149	15,427,325,149	0	100.00
	剰 余 金	8,735,042,940	8,503,336,644	231,706,296	102.72
	計	24,162,368,089	23,930,661,793	231,706,296	100.97
負債・資本合計		94,076,398,329	95,295,173,448	△1,218,775,119	98.72

ア 資産について

資産の総額は 94,076,398,329 円で、前年度に比べ 1,218,775,119 円 (1.28%) 減少している。

固定資産は 90,982,694,109 円で、資産総額の 96.71% を占め、前年度に比べ 1,308,912,049 円 (1.42%) 減少している。これは、主に有形固定資産の建設仮勘定が 1,595,039,258 円 (558.74%) 増加したものの、構築物が 1,720,430,746 円 (2.96%)、建物が 1,075,990,058 円 (7.40%) それぞれ減少したためである。

流動資産は 3,093,704,220 円で、資産総額の 3.29% を占め、前年度に比べ 90,136,930 円 (3.00%) 増加している。これは、未収金が 12,919,729 円 (1.88%) 減少したものの、現金預金が 103,056,659 円 (4.44%) 増加したためである。

イ 負債及び資本について

負債の総額は 69,914,030,240 円で、前年度に比べ 1,450,481,415 円 (2.03%) 減少している。

固定負債は 25,175,355,411 円で、前年度に比べ 271,188,111 円 (1.07%) 減少している。

これは、企業債が 271,188,111 円 (1.07%) 減少したためである。

流動負債は 4,170,908,642 円で、前年度に比べ 386,118,315 円 (8.47%) 減少している。これは、企業債が 290,431,839 円 (12.36%)、未払金が 94,455,087 円 (4.33%) それぞれ減少したためである。

資本の総額は 24,162,368,089 円で、前年度に比べ 231,706,296 円 (0.97%) 増加している。

資本金は 15,427,325,149 円で、前年度と同額である。

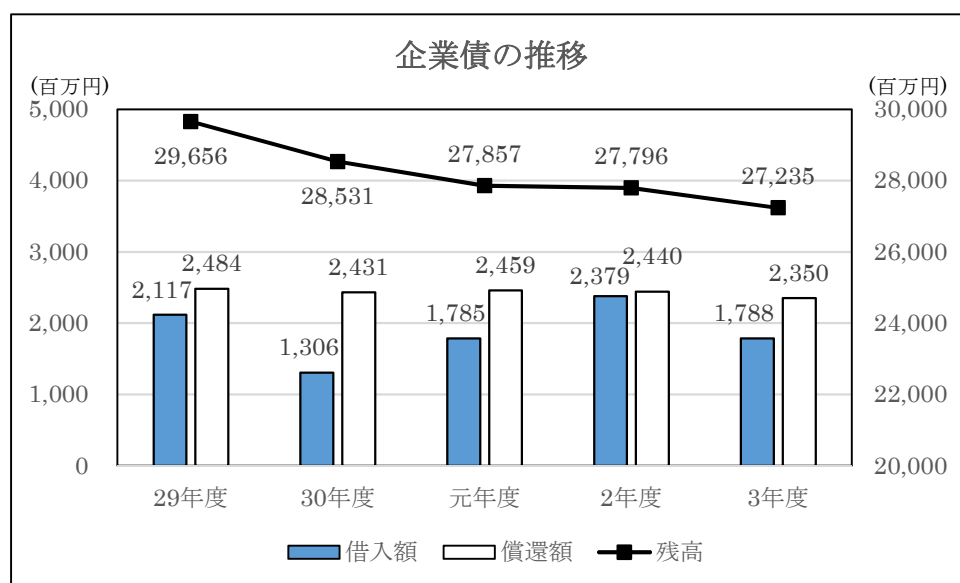
剰余金は 8,735,042,940 円で、前年度に比べ 231,706,296 円 (2.72%) 増加している。これは、利益剰余金が 201,853,296 円 (39.02%)、資本剰余金が 29,853,000 円 (0.37%) それぞれ増加したためである。

企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
企業債	27,234,743,522	27,796,363,472	27,857,111,788	28,531,380,404	29,656,484,448
借入額	1,788,200,000	2,379,400,000	1,785,200,000	1,305,900,000	2,117,100,000
償還額	2,349,819,950	2,440,148,316	2,459,468,616	2,431,004,044	2,483,938,194
一時借入金	0	0	—	—	—
長期借入金	0	0	—	—	—

企業債の年度末残高は 27,234,743,522 円で、前年度に比べ 561,619,950 円 (2.02%) 減少している。



(5) 経営比較分析

経営の状況等を表す指標は、次のとおりである。

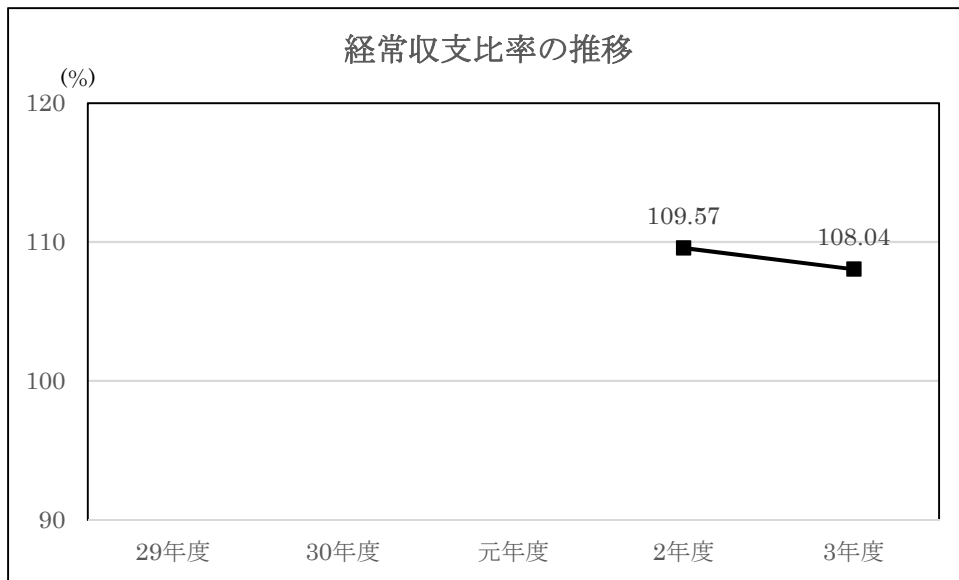
(単位：％・円)

	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.04	109.57	—	—	—
累積欠損金比率 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0	0	—	—	—
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	74.17	65.91	—	—	—
企業債残高対事業規模比率 $\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	540.63	545.57	—	—	—
経費回収率 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	87.35	86.95	—	—	—
汚水処理原価 $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	145.12	145.35	—	—	—
施設利用率 $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	65.68	64.93	62.97	62.96	64.65
水洗化率 $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	99.73	99.71	99.66	99.59	99.55

※各数値は「地方公営企業決算状況調査」による。

ア 経常収支比率

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。本年度の経常収支比率は108.04%で、前年度に比べ1.53ポイント低下している。



イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。累積欠損金を有している場合は、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。本年度の累積欠損金比率は0%で、前年度と比較すると変動なしとなっている。

ウ 流動比率

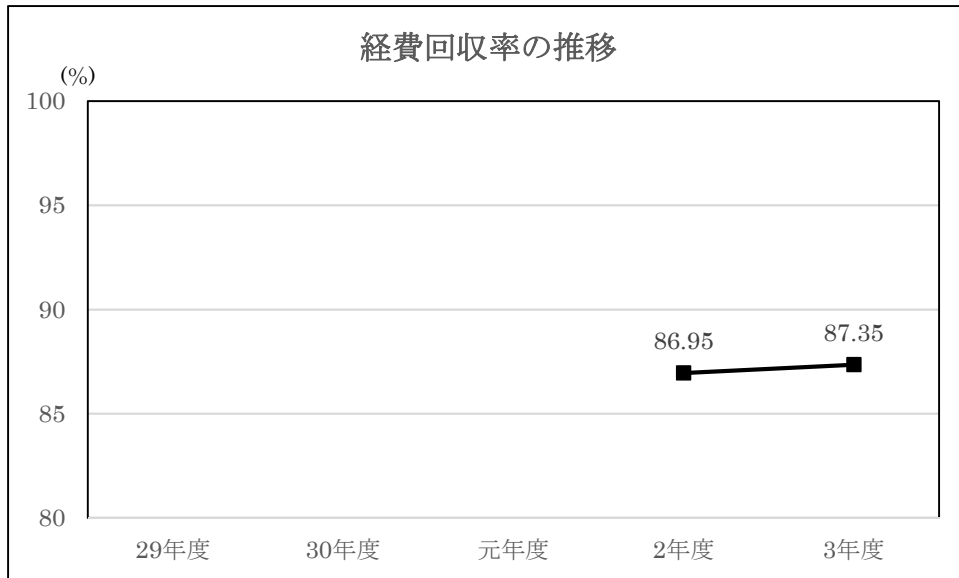
短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。一般的に、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要とされる。なお、100%未満であっても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債が含まれており、この財源により整備された施設について、将来、償還・返済の原資を使用料収入等により得ることが予定されている場合には、一概に支払能力がないとはいえない。本年度の流動比率は74.17%で、前年度に比べ8.26ポイント上昇している。

エ 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないが、投資規模は適切か、使用料水準は適切か、必要な更新を先送りしていないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要がある。本年度の企業債残高対事業規模比率は540.63%で、前年度に比べ4.94ポイント低下している。

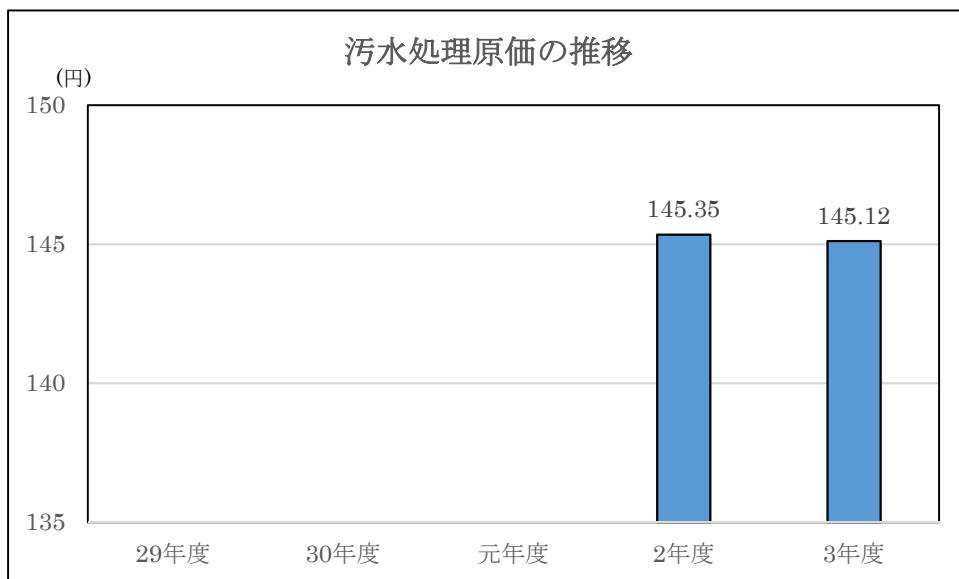
オ 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。この数値が100%未満の場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを示している。本年度の経費回収率は87.35%で、前年度に比べ0.40ポイント上昇している。



カ 汚水処理原価

有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準はないが、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある。本年度の汚水処理原価は145.12円で、前年度に比べ0.23円減少している。



キ 施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないが、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。本年度の施設利用率は 65.68% で、前年度に比べ 0.75 ポイント上昇している。

ク 水洗化率

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100% となっていることが望ましい。本年度の水洗化率は 99.73% で、前年度に比べ 0.02 ポイント上昇している。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	3年度	2年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,404,481,720	1,229,643,998	174,837,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739,805,111	△950,231,675	210,426,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561,619,950	△60,748,316	△500,871,634
資金増加額（又は減少額）	103,056,659	218,664,007	△115,607,348
資金期首残高	2,320,112,278	2,101,448,271	218,664,007
資金期末残高	2,423,168,937	2,320,112,278	103,056,659

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、1,404,481,720円となっている。これは、主に減価償却費が増加したためである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、△739,805,111円となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したが、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入及び国庫補助金等による収入が増加したためである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すもので、△561,619,950円となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したためである。

以上の結果、本年度の資金増加額は103,056,659円となり、本年度末の資金残高は2,423,168,937円となっている。

む す び

令和3年度の業務実績については、汚水処理区域面積が1,956.97haで前年度から増減はなく、汚水人口普及率は前年度より0.02ポイント低下し95.51%となった。また、雨水整備面積が1,410.87haで0.68ha(0.05%)増加し、雨水整備率は0.03ポイント上昇し70.05%となった。

経営成績については、営業収益が前年度と比較して21,311,699円(0.56%)、営業外収益は23,627,832円(0.79%)の減少、一方、営業費用が113,259,365円(1.99%)の増加、営業外費用は67,423,905円(13.79%)の減少となり、その結果、経常収支は501,622,398円の黒字となった。これらに特別損益を加えた当期純利益は201,853,296円となり、前年度より315,419,836円(60.98%)減少している。

下水道事業においては、汚水処理にかかる費用は下水道使用料で賄うことが基本的な考え方であるが、本年度の経費回収率は、前年度より0.40ポイント上昇したものの87.35%となっており、100%には達していない。これは汚水処理費用が使用料以外の収入により賄われている状況であることから、使用料水準の適正化について検討するとともに、未収金の徴収努力や、維持管理費等の一層の効率化に努められたい。

令和2年度からは、経営の健全性や計画性、透明性の向上を図るため、地方公営企業法の財務規定を適用する公営企業会計に移行したところであるが、法適用により、経営成績や財政状態が把握しやすくなるとともに、他市との比較が可能となった。すでに取り組みられていることと思うが、客観的な評価、判断を行い、経営計画の更新や適正な使用料算定等に役立ててもらいたい。

下水道事業の全国的な状況としては、既存施設の老朽化対策や耐震化及び大雨による浸水対策に伴う費用の増大、人口減少社会の到来や節水型社会への移行に伴う使用料の減収といった課題が顕在化しており、今後、本市においても同様の状況となることを見込まれる。また、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大や不安定な国際情勢、原油価格高騰などによる世界的な半導体不足や光熱水費、資材の高騰といった課題も山積している。引き続き安定的かつ持続的に下水道サービスが提供されるよう、これらの課題に着実、誠実に取り組むとともに、経費節減及び効率的な予算の執行管理に努め、健全な経営を推進されるよう尽力いただきたい。

参考資料

1 主な指標等の推移

(単位：千円・%・人)

区 分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
経 営 成 績	営業収益	3,787,893	3,809,205	—	—	—
	下水道使用料	3,113,293	3,111,499	—	—	—
	営業利益 (△損失)	△2,028,440	△1,893,869	—	—	—
	経常利益 (△損失)	501,622	592,397	—	—	—
	純利益 (△損失)	201,853	517,273	—	—	—
財 政 状 態	資産合計	94,076,398	95,295,173	—	—	—
	資本金	15,427,325	15,427,325	—	—	—
	企業債年度末残高	27,234,744	27,796,363	27,857,112	28,531,380	29,656,484
	過年度未収金 (下水道使用料等)	12,527	13,005	13,606	15,149	17,014
	不納欠損額	2,638	2,628	3,580	3,710	3,786
	流動比率	74.17	65.91	—	—	—
	自己資本構成比率	68.81	68.52	—	—	—
そ の 他	建設改良費	2,724,015	2,866,172	—	—	—
	一般会計繰入金 (収益的収入)	822,084	902,332	1,625,717	1,367,775	1,714,635
	一般会計繰入金 (資本的収入)	672,273	422,445			
	年度末職員数	42	44	40	39	39

※過年度未収金、不納欠損額は、下水道使用料と下水道受益者負担金の合計額。

※建設改良費は、消費税及び地方消費税込み。

※流動比率＝流動資産／流動負債×100

自己資本構成比率＝(資本合計＋繰延収益)／負債資本合計×100

2 予算決算対照比較表

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入割合
1 営業収益	4,106,444,000	4,099,397,276	△ 7,046,724	99.83
(1) 下水道使用料	3,356,996,000	3,424,621,066	67,625,066	102.01
(2) 他会計負担金	747,889,000	672,201,000	△ 75,688,000	89.88
(3) その他営業収益	1,559,000	2,575,210	1,016,210	165.18
2 営業外収益	3,019,832,000	2,951,346,520	△ 68,485,480	97.73
(1) 受取利息及び配当金	16,000	9,502	△ 6,498	59.39
(2) 他会計負担金	204,355,000	149,883,000	△ 54,472,000	73.34
(3) 補助金	16,950,000	15,918,000	△ 1,032,000	93.91
(4) 長期前受金戻入	2,796,718,000	2,782,386,270	△ 14,331,730	99.49
(5) 雑収益	1,793,000	3,149,748	1,356,748	175.67
3 特別収益	0	323,996,586	323,996,586	—
(1) 過年度損益修正益	0	323,996,586	323,996,586	—
合 計	7,126,276,000	7,374,740,382	248,464,382	103.49

イ 支出

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 営業費用	6,136,520,000	5,996,407,405	4,576,000	135,536,595	97.72
(1) 管路管理費	100,607,513	92,674,224	0	7,933,289	92.11
(2) 処理場管理費	1,899,887,000	1,814,809,219	4,576,000	80,501,781	95.52
(3) 普及指導費	10,300,511	6,717,446	0	3,583,065	65.21
(4) 賦課管理費	155,513,489	153,743,577	0	1,769,912	98.86
(5) 総務費	296,218,487	271,539,035	0	24,679,452	91.67
(6) 減価償却費	3,652,929,415	3,635,860,319	0	17,069,096	99.53
(7) 資産減耗費	21,063,585	21,063,585	0	0	100.00
2 営業外費用	484,137,000	459,146,819	0	24,990,181	94.84
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	401,767,000	389,639,759	0	12,127,241	96.98
(2) 消費税及び 地方消費税	82,240,740	69,377,800	0	12,862,940	84.36
(3) 雑支出	129,260	129,260	0	0	100.00
3 特別損失	751,965	623,834,048	0	△ 623,082,083	82,960.52
(1) 過年度損益修正損	751,965	623,834,048	0	△ 623,082,083	82,960.52
4 予備費	4,748,035	0	0	4,748,035	0
(1) 予備費	4,748,035	0	0	4,748,035	0
合 計	6,626,157,000	7,079,388,272	4,576,000	△ 457,807,272	106.84

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
1 企業債	2,788,800,000	1,788,200,000	△ 1,000,600,000	64.12
(1) 企業債	2,788,800,000	1,788,200,000	△ 1,000,600,000	64.12
2 他会計負担金	565,314,000	672,273,000	106,959,000	118.92
(1) 他会計負担金	565,314,000	672,273,000	106,959,000	118.92
3 下水道受益者負担金	4,480,000	2,569,740	△ 1,910,260	57.36
(1) 下水道受益者負担金	4,480,000	2,569,740	△ 1,910,260	57.36
4 雑収入	673,000	11,830,600	11,157,600	1,757.89
(1) 雑収入	673,000	11,830,600	11,157,600	1,757.89
5 補助金	1,463,029,000	1,320,904,000	△ 142,125,000	90.29
(1) 補助金	1,463,029,000	1,320,904,000	△ 142,125,000	90.29
合 計	4,822,296,000	3,795,777,340	△ 1,026,518,660	78.71

イ 支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建設改良費	3,853,936,200	2,724,014,566	325,880,000	804,041,634	70.68
(1) 管路整備費	450,100,000	265,358,348	176,700,000	8,041,652	58.96
(2) 処理場整備費	3,294,760,200	2,363,610,258	149,180,000	781,969,942	71.74
(3) 建設総務費	109,076,000	95,045,960	0	14,030,040	87.14
2 固定資産購入費	6,769,000	5,826,918	0	942,082	86.08
(1) 固定資産購入費	6,769,000	5,826,918	0	942,082	86.08
3 企業債償還金	2,349,820,000	2,349,819,950	0	50	100.00
(1) 企業債償還金	2,349,820,000	2,349,819,950	0	50	100.00
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
(1) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
合 計	6,215,525,200	5,079,661,434	325,880,000	809,983,766	81.73

3 損益計算書年度比較表

(1) 収 益

(単位：円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 営業収益	3,787,893,393	3,809,205,092	△ 21,311,699	99.44
(1) 下水道使用料	3,113,293,201	3,111,499,301	1,793,900	100.06
(2) 他会計負担金	672,201,000	692,943,000	△ 20,742,000	97.01
(3) その他営業収益	2,399,192	4,762,791	△ 2,363,599	50.37
2 営業外収益	2,951,522,145	2,975,149,977	△ 23,627,832	99.21
(1) 受取利息及び配当金	9,502	8,185	1,317	116.09
(2) 他会計負担金	149,883,000	209,389,403	△ 59,506,403	71.58
(3) 補助金	15,918,000	10,500,000	5,418,000	151.60
(4) 長期前受金戻入	2,782,386,270	2,741,205,194	41,181,076	101.50
(5) 雑収益	3,325,373	14,047,195	△ 10,721,822	23.67
3 特別利益	323,996,586	13,281	323,983,305	2,439,549.63
(1) 過年度損益修正益	323,996,586	13,281	323,983,305	2,439,549.63
合 計	7,063,412,124	6,784,368,350	279,043,774	104.11

(2) 費 用

(単位：円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 営業費用	5,816,333,755	5,703,074,390	113,259,365	101.99
(1) 管路管理費	84,261,211	86,279,232	△ 2,018,021	97.66
(2) 処理場管理費	1,649,965,208	1,602,547,744	47,417,464	102.96
(3) 普及指導費	6,106,776	5,201,117	905,659	117.41
(4) 賦課管理費	153,734,057	145,253,898	8,480,159	105.84
(5) 総務費	265,342,599	253,981,547	11,361,052	104.47
(6) 減価償却費	3,635,860,319	3,488,939,675	146,920,644	104.21
(7) 資産減耗費	21,063,585	120,871,177	△ 99,807,592	17.43
2 営業外費用	421,459,385	488,883,290	△ 67,423,905	86.21
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	389,639,759	455,189,198	△ 65,549,439	85.60
(2) 雑支出	31,819,626	33,694,092	△ 1,874,466	94.44
3 特別損失	623,765,688	75,137,538	548,628,150	830.17
(1) 過年度損益修正損	623,765,688	188,186	623,577,502	331,462.32
(2) その他特別損失	0	74,949,352	△ 74,949,352	皆減
合 計	6,861,558,828	6,267,095,218	594,463,610	109.49
当年度純利益又は 当年度純損失	201,853,296	517,273,132	△ 315,419,836	39.02

4 貸借対照表年度比較表

(1) 借 方

(単位：円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 固定資産	90,982,694,109	92,291,606,158	△ 1,308,912,049	98.58
(1) 有形固定資産	90,934,128,509	92,227,333,958	△ 1,293,205,449	98.60
イ 土地	11,175,814,330	11,173,144,512	2,669,818	100.02
ロ 建物	13,460,776,379	14,536,766,437	△ 1,075,990,058	92.60
ハ 構築物	56,475,080,879	58,195,511,625	△ 1,720,430,746	97.04
ニ 機械及び装置	7,923,598,572	8,016,683,586	△ 93,085,014	98.84
ホ 車両及び運搬具	1,094,777	1,530,432	△ 435,655	71.53
ヘ 工具、器具及び備品	17,255,074	18,228,126	△ 973,052	94.66
ト 建設仮勘定	1,880,508,498	285,469,240	1,595,039,258	658.74
(2) 無形固定資産	47,119,800	62,826,400	△ 15,706,600	75.00
イ ソフトウェア	47,119,800	62,826,400	△ 15,706,600	75.00
(3) 投資その他資産	1,445,800	1,445,800	0	100.00
イ その他投資	1,445,800	1,445,800	0	100.00
2 流動資産	3,093,704,220	3,003,567,290	90,136,930	103.00
(1) 現金・預金	2,423,168,937	2,320,112,278	103,056,659	104.44
(2) 未収金	674,489,283	687,409,012	△ 12,919,729	98.12
未収金貸倒引当金	△ 3,954,000	△ 3,954,000	0	100.00
資 産 合 計	94,076,398,329	95,295,173,448	△ 1,218,775,119	98.72

(2) 貸 方

(単位：円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 固定負債	25,175,355,411	25,446,543,522	△ 271,188,111	98.93
(1) 企業債	25,175,355,411	25,446,543,522	△ 271,188,111	98.93
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,024,695,082	20,502,652,869	△ 477,957,787	97.67
ロ 資本費平準化債	5,116,760,329	4,866,165,653	250,594,676	105.15
ハ その他の企業債	33,900,000	77,725,000	△ 43,825,000	43.62
2 流動負債	4,170,908,642	4,557,026,957	△ 386,118,315	91.53
(1) 企業債	2,059,388,111	2,349,819,950	△ 290,431,839	87.64
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,767,257,787	2,087,229,735	△ 319,971,948	84.67
ロ 資本費平準化債	248,305,324	218,765,215	29,540,109	113.50
ハ その他の企業債	43,825,000	43,825,000	0	100.00
(2) 未払金	2,085,740,920	2,180,196,007	△ 94,455,087	95.67
(3) 引当金	25,279,611	26,511,000	△ 1,231,389	95.36
イ 賞与引当金	25,279,611	26,511,000	△ 1,231,389	95.36
(4) その他流動負債	500,000	500,000	0	100.00
イ 預り金	500,000	500,000	0	100.00
3 繰延収益	40,567,766,187	41,360,941,176	△ 793,174,989	98.08
(1) 長期前受金	45,988,502,486	44,031,935,219	1,956,567,267	104.44
収益化累計額	△ 5,420,736,299	△ 2,670,994,043	△ 2,749,742,256	202.95
負 債 合 計	69,914,030,240	71,364,511,655	△ 1,450,481,415	97.97
1 資本金	15,427,325,149	15,427,325,149	0	100.00
2 剰余金	8,735,042,940	8,503,336,644	231,706,296	102.72
(1) 資本剰余金	8,015,916,512	7,986,063,512	29,853,000	100.37
イ 受贈財産評価額	3,711,029,028	3,711,029,028	0	100.00
ロ 他会計負担金	2,362,704,484	2,332,851,484	29,853,000	101.28
ハ 補助金	1,942,183,000	1,942,183,000	0	100.00
(2) 利益剰余金	719,126,428	517,273,132	201,853,296	139.02
イ 当年度未処分利益剰余金	719,126,428	517,273,132	201,853,296	139.02
資 本 合 計	24,162,368,089	23,930,661,793	231,706,296	100.97
負 債 ・ 資 本 合 計	94,076,398,329	95,295,173,448	△ 1,218,775,119	98.72

5 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	差 引 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	201,853,296	517,273,132	△ 315,419,836
減価償却費	3,635,860,319	3,488,939,675	146,920,644
過年度損益修正損のうち減価償却費相当額	6,990,054	0	皆増
固定資産の除却及び減損損失	21,063,585	120,871,177	△ 99,807,592
過年度損益修正損のうち資産減耗費相当額	616,092,029	0	皆増
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	3,954,000	皆減
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 628,390	18,649,000	△ 19,277,390
長期前受金戻入額	△ 2,782,386,270	△ 2,741,205,194	△ 41,181,076
過年度損益修正益のうち長期前受金戻入額相当額	△ 323,996,586	0	皆増
受取利息及び受取配当金	△ 9,502	△ 8,185	△ 1,317
支払利息及び企業債取扱い諸費	389,639,759	455,189,198	△ 65,549,439
未収金の増減額 (△は増加)	12,919,729	△ 53,100,058	66,019,787
未払金の増減額 (△は減少)	16,713,954	△ 7,290,142	24,004,096
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	500,000	皆減
特定収入仮払消費税	0	△ 118,947,592	皆減
小計	1,794,111,977	1,684,825,011	109,286,966
受取利息及び受取配当金	9,502	8,185	1,317
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 389,639,759	△ 455,189,198	65,549,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,404,481,720	1,229,643,998	174,837,722
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,747,382,451	△ 2,517,713,211	△ 229,669,240
国庫補助金等による収入	1,335,304,340	1,145,036,536	190,267,804
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	672,273,000	422,445,000	249,828,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 739,805,111	△ 950,231,675	210,426,564
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,788,200,000	2,379,400,000	△ 591,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,305,994,950	△ 2,403,473,316	97,478,366
その他の企業債の償還による支出	△ 43,825,000	△ 36,675,000	△ 7,150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 561,619,950	△ 60,748,316	△ 500,871,634
資金増加(減少)額	103,056,659	218,664,007	△ 115,607,348
資金期首残高	2,320,112,278	2,101,448,271	218,664,007
資金期末残高	2,423,168,937	2,320,112,278	103,056,659